

令和 7 年度第 5 回静岡県産業教育審議会

日 時 令和 7 年 11 月 26 日 (水)
午後 2 時から 4 時まで
会 場 県庁別館 9 階特別第二会議室

次 第

1 開会

2 あいさつ

静岡県教育委員会 教育部参事

3 事務局説明

「専門高校等におけるこれからの時代に対応した産業教育の在り方」【答申】
(案) について

4 協議等

(1) 報告事項

第 4 章「各専門学科等における具体的な方策」について

(2) 協議事項

答申の核となる第 3 章「目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性」に
ついて

5 その他

6 閉会

静岡県産業教育審議会委員

任期：令和 7 年 1 月 1 日～令和 8 年 12 月 31 日（2 年間）

(50 音順 敬称略)

No.	氏 名	役 職	備 考
1	飯倉 清太	特定非営利活動法人 N P O サプライズ 代表理事	欠席
2	上野 雄史	静岡県立大学経営情報学部経営情報学科 教授	
3	江頭 綾子	ヤマハ発動機株式会社 執行役員 ソリューション事業本部長	
4	奥田 都子	静岡県立大学短期大学部社会福祉学科 准教授	
5	川田 善正	静岡大学 電子工学研究所 教授	
6	岸田 裕之	静岡ガス株式会社 代表取締役 取締役会長	
7	齋藤 寛	東海大学海洋学部 学部長	
8	新林 章輝	静岡県立静岡農業高等学校 校長	
9	豊田 由美	特定非営利活動法人スマイルベリー 施設長	オンライン
10	西村やす子	株式会社 CREA FARM 代表取締役	欠席
11	村木 則予	株式会社アトリオン 代表取締役	欠席
12	横田 茂永	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部 学科長	オンライン

資料 2

令和 7 年度 第 5 回産業教育審議会 出席者名簿

専門高校代表校長（専門部会長）

所属	役職	氏名	部会名
県立田方農業高等学校長	校長	久保田 豊和	農業・水産部会
県立科学技術高等学校長	校長	大澤 貢	工業部会
県立静岡商業高等学校長	校長	松浦 真一郎	商業部会
県立富士宮東高等学校長	校長	鈴木 香	家庭・福祉部会
県立焼津水産高等学校長	校長	沼里 智彦	共通部会

教育委員会事務局

所属	役職	氏名	備考
教育委員会	教育部参事	中山 雄二	
教育政策課	課長	白土 達夫	
教育D X推進課	課長	櫻井 澄人	
財務課	課長	上原 啓克	
教育施設課	課長	横田 恭子	
高校教育課	課長	中村 大輔	
	人事監	野田 正人	
	指導監	貝瀬 佳章	
	学校づくり推進室長	小粥 康之	
高校教育課学校づくり推進班	班長	大塚 晃司	
	教育主幹	河内 慶太	
	教育主査	渡邊 旬	
高校教育課指導第 2 班	班長	向中野 真記	
	教育主幹	片井 伴浩	
	教育主幹	平尾 順哉	
	教育主幹	山口 亮祐	
	教育主幹	朝比奈 玲子	

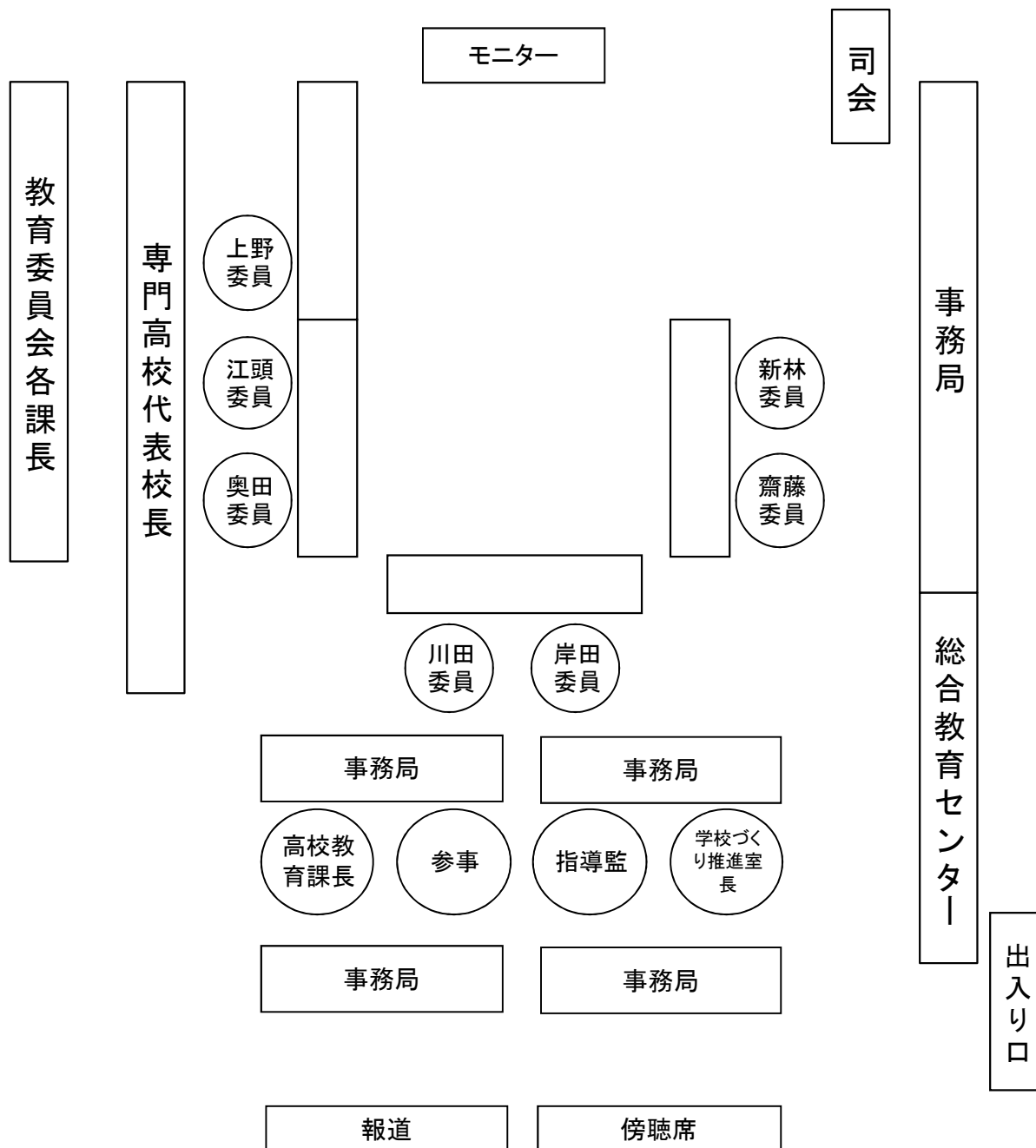
総合教育センター

所属	職名	氏名	備考
県総合教育センター	所長	持山 育央	
県総合教育センター高等学校支援課高校第 3 班	班長	鈴木 俊士	工業部会
県総合教育センター高等学校支援課高校第 3 班	教育主幹	福岡 亜紀枝	家庭・福祉部会
県総合教育センター高等学校支援課高校第 3 班	教育主査	杉山 暢啓	商業部会
県総合教育センター高等学校支援課高校第 3 班	教育主査	山下 高充	農業・水産部会

令和7年度 第5回静岡県産業教育審議会 座席表

日時 令和7年11月26日(水)午後2時～4時

場所 県庁別館9階特別第二会議室



静岡県産業教育審議会答申作成の方向性

(高校教育課)

1 構成

- ・第 1 章に静岡県の産業教育の現状と課題を示す。
- ・第 2 章には、「育成すべき生徒像」の項目を設定。
- ・第 3 章には、「育成すべき生徒像」を具現化していくために必要な「学びの方向性」を示す。
- ・第 3 章において、教育長から諮問した 3 つの検討の視点でグループ分け。
 - 1 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成
 - 2 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成
 - 3 これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備
- ・第 3 章 1 の(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応においては、記載順を基礎的取組から応用的取組に移行する内容でまとめた。
- ・第 4 章には、第 3 章で求められた学びについて、専門部会で練り上げた実践方法を記載する。

2 審議委員の意見の反映

- ・第 4 回審議会で提示した審議会のまとめ案について、特に内容の変更を促す意見はなかった。
- ・第 2 章「育成すべき生徒像」は、委員より提案された、「専門性・応用力・課題解決力」、「コミュニケーション・デジタルスキルと豊かな人間性」、「地域への愛着と自律的な学びの基盤」の 3 つに分類した。
- ・第 3 章の説明は、委員から確認いただいた項目について、今までの発言を基に事務局で作成した。
- ・第 4 章は、専門分野に精通した審議委員に専門部会に参加いただいた内容について精査した。

3 その他

- ・第 2 章、第 3 章、第 4 章については、審議委員会（産業界等）から教育委員会への答申のため、文末を「必要である」、「望まれる」、「求められる」等にまとめる。

期間		目標の性質	文末表現例
短期	3 年以内	すぐに着手し、成果を出すべき事項	「必要である」
中期	5 年以内	短期で得た基盤を発展させ、定着させる事項	「望まれる」
長期	10 年以内	最終的に達成したい、産業教育のあるべき姿	「求められる」

第5回静岡県産業教育審議会 協議内容

これまでの4回の審議会と5回の専門部会を経て、答申案を作成した。
次の論点について御意見をいただきたい。

報告事項

第4章 「各専門学科等における具体的な方策」について。

※第4章 「各専門学科等における具体的な方策」の作成に至っては、各専門分野
に精通する審議委員に参加いただき、内容を精査したものを記載した。

本日の論点

答申の核となる第3章「目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性」について、調整・改善となる御意見をいただきたい。

- ・項目については、第4回審議会を確認済
- ・各項目に対する内容は審議会での意見を踏まえ事務局で作成
- ・審議会での意見が反映されているか

第4章 各専門学科等における具体的な方策

部会	ポイント
農業	<p>○スマート農業に対応するため、必修科目でデジタル技術（センシング、データ分析、プログラミング）の学習を強化し、実践力のある人材の育成。</p> <p>○最先端技術や地域農業の動向、学校運営の変化を把握し、効率的かつ効果的な施設や設備の導入と更新。</p> <p>○既存農業の維持・発展のため、地域バランスを考慮した、農業科拠点校の設置を維持し、それぞれの機能強化を推進。</p>
水産	<p>○水産業の多角化と安定経営のため、陸上養殖、ブランド化、海業、未利用魚活用など、高付加価値化に対応した専門的な教育の推進。</p> <p>○学校完結ではなく、地元企業、大学、漁業者、研究機関、行政と連携した、体験的で実践的な教育プログラムの構築。</p> <p>○地域の産業特性とニーズに合わせた施設・設備の導入と更新を進め、水産と他教科が連携する教科横断的な教育の促進。</p>
工業	<p>○持続可能なものづくりに対応する科学的探究と創造的学習の授業展開と、STEAM、NGSS、PBL を強化した実践的・体験的学習の推進。</p> <p>○産学官連携プラットフォーム構築とコーディネータ配置による戦略的推進体制を確立。地域産業の魅力を伝える啓発機会の創出を推進。</p> <p>○既存学科の学びの質的向上と充実が最優先。地域産業と DX を意識し、地域特性に応じた学科編成の工業科拠点校を、地域バランスを考えて配置。</p>
商業	<p>○「ビジネス基礎」における探究学習の初期指導導入と、3年間の継続的な学習プロセスを通じた「課題研究」につながる探究力の深化。</p> <p>○地域資源や多様な地域課題に協働して対応するビジネス教育の推進と、実践的な活動を通じた地域や産業界と連携した学びの深化。</p> <p>○商業の学びと自己のキャリアを結びつける学習活動の設定と、教員のカリキュラム・マネジメントやキャリア教育に関する意識や実践力の向上。</p>
家庭	<p>○地域や産業界等との実践的な学習を通じた地域産業への興味・関心の向上と、継続的・中長期的な就業機会の実施による職業意識の醸成。</p> <p>○共通教科「家庭」の学びを通して、生活経営に必要な計画性や多角的視点を養い、経営感覚の基盤を形成。</p> <p>○家庭に関する学科は他の専門学科との親和性が高いという特性を生かし、他の専門学科との併置による地域産業の課題解決と教育の幅の拡大。</p>
福祉	<p>○介護 DX に先進的に取り組んでいる施設等で実習や講習を行い、介護ロボットや ICT 等の効果的な活用能力を育成。</p> <p>○地域包括ケアシステムを支える人材育成と、高校を中心とした福祉施設、社会福祉協議会等との連携・協力による地域福祉力の強化。</p> <p>○他の専門学科や異校種との連携による横断的な学びを通じた高校卒業後の多様な進路への対応。</p>

☆論点 2 第 2 章と第 3 章の対応表

○専門性・応用力・課題解決力の育成（第 2 章-1）

第 2 章 項目		第 3 章 対応方策	内容
○基礎技術とデジタル活用の両立	1	1 (1) ○基礎知識・技術の定着 ○DX化やデジタルリテラシーの基礎知識の習得と活用に必要なとなる思考力・判断力の涵養 ○先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出	最新技術（DX/AI）の活用基盤として、まずは「確かな基礎」を徹底的に定着させる。その上で、デジタルリテラシーを単なる知識ではなく思考・判断の手段として育成する。さらに、座学だけでなく最先端機器の実践的な体験と、そのための安全で最新の施設・設備の整備が不可欠となる。
		1 (3) ○施設・設備の更新	
○多角的かつ経営的な視点	2	2 (1) ○地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 2 (2) ○商業×工業など異分野連携による経営視点を養う学び 2 (3) ○世界を視野に入れた専門分野の学び 3 (1) ○産学連携カリキュラムの展開	単なる技術者ではなく、事業全体を捉える経営的な視点を養うため、異分野（商業・工業など）との連携カリキュラムを導入する。また、地域企業との共同プロジェクトや国際的な技術・品質基準（ISO）を学ぶことで、多角的かつグローバルなビジネス感覚を涵養する。
		1 (1) ○外回りソर्स・地域企業との連携・コーディネートを活用による実践的教育 1 (2) ○生徒の主体性を育む指導法や探究型授業展開についての研修 2 (1) ○専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成 2 (1) ○持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育	「自ら問題の本質を見抜き、実行に移す」能力を育成するために、生徒主体（自主性重視）の探究型指導法への転換が教員に求められる。また、実践的な課題解決の場として企業や地域社会（外回りソर्स）を活用し、コーディネーターが連携を円滑に進める。専門知識に加え、SDGsやサステナビリティの視点を取り入れた総合的な教養が、複雑な課題解決の基盤となる。

○コミュニケーション・デジタルスキルと豊かな人間性の育成（第 2 章-2）

第 2 章 項目		第 3 章 対応方策	内容
○実践的な対話力と協調性	2	2 (1) ○専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成 2 (3) ○異文化体験と多様性のある環境での学習	多様な他者との協働に不可欠な実践的なコミュニケーションスキルは、専門知識と並行して汎用性の高いゼネラルスキルとして育成する。さらに、多文化や多様な価値観を尊重する適応力を養うため、異文化体験（外国）や多様な環境（特別支援学校など）での学習機会を設ける。
		1 (1) ○DX化やデジタルリテラシーの基礎知識の習得と活用に必要なとなる思考力・判断力の涵養 1 (2) ○デジタルネイティブ教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修 等）	デジタルリテラシーは、単なる操作技術ではなく、「情報の正確な取捨選択能力や倫理観」を含むため、第3章では思考力・判断力の涵養を強調している。また、生徒を指導する教員自身のデジタルスキルを底上げするため、若手教員（デジタルネイティブ教員）が主導する研修を実施し、指導体制を強化していく。
○自己理解とチャレンジ精神	1	1 (2) ○生徒の主体性を育む指導法や探究型授業展開についての研修 2 (2) ○自己理解と継続学習のキャリア教育 2 (3) ○世界を視野に入れた専門分野の学び	「自らのキャリアを主体的に築く」基盤としての自己理解と、困難を恐れず挑戦し続ける精神力を養うため、生徒主体型の教育環境が重要となる。特に、キャリア教育において、自己の興味・関心や適性を深く考えさせ、生涯にわたって学び続ける動機付けを行っていく。また、地球規模の課題解決に貢献できるかを考える学習は、自己の役割や存在意義の深い理解につながる。

○地域への愛着と自律的な学びの基盤の育成（第 2 章-3）

第 2 章 項目		第 3 章 対応方策	内容
○地域貢献への強い意志	2	2 (1) ○静岡県内各地域の特色ある産業を活かした専門教育と郷土愛の育成 2 (1) ○地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 3 (2) ○少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備（全般）	「郷土の産業と文化を深く理解し、地域貢献へ繋げたい」という強い意志は、まず静岡県の地域特性を活かした専門教育と郷土愛の育成によって育まれる。地域企業との共同プロジェクトや長期インターンシップといった生きた実践活動が理解を深める。さらに、少子化対策としての学校・学科の再編整備は、地域産業のニーズに適合した学びを広域に展開し、地域社会を支える基盤を確保する。
		1 (1) ○高等教育機関等で構成するコンソーシアムの活用 1 (2) ○生徒の主体性を育む指導法や探究型授業展開についての研修 2 (2) ○自己理解と継続学習のキャリア教育 3 (1) ○社会ニーズに対応した積極的な学科改善	「生涯にわたって学び続ける」能力は、「与えられた学習だけでなく、自ら目標を設定する」姿勢に基づく。この姿勢を育むため、生徒主体型の指導法への転換が必要である。また、高校の枠を超えた大学（高等教育機関）とのコンソーシアムへの参加は、より高度で自発的な学習機会を提供し、継続学習の動機付けとなるキャリア教育と連動する。学科改善は、この自律的な学びを受け入れる教育環境を常に最新の状態に保つために不可欠となる。

静岡県産業教育審議会答申 「専門高校等におけるこれからの時代に対応した産業教育の在り方」【概要】

☆答申作成にあたって

本答申は、グローバル化や DX・GX など社会の激変に対応するため、静岡県の産業教育のあり方を提言するものである。

製造業を核とする県産業の未来を担うため、専門知識・技能に加え、ウェルビーイングを基盤に変化を乗り越える主体性・創造性を持つ人材育成が急務である。

答申は、この目標実現に向け、「育成したい生徒像」に必要な学びや取り組みを議論した結果を総括し、教育内容の改革、指導体制の充実、産学官連携の推進、教育環境の整備という具体的な施策の方向性を示し、教育現場による実行を促す指針である。

第 1 章 産業教育を取り巻く現状と課題

製造業、特に輸送用機械を中心とした産業の集積は強みである一方、現在は電動化や自動運転の波により、産業構造の大きな転換期を迎えている。全国と同様に人手不足は深刻化しており、地域経済を支える中小企業においては、DX への対応の遅れと ICT 人材の不足が顕著になってきている。未来志向の産業を創出し、その根幹となる「人財」の確保・育成が喫緊の課題となっている。

「幸福度日本一」の実現を目標に、静岡県は産業成長戦略 2025 を策定し、人材・雇用の課題、構造・集積の課題、DX・GX の推進を基盤的な課題として克服を目指している。この戦略の実現には、未来の産業構造に適合した質の高い専門人材を継続的に供給することが不可欠であり、産業教育への強い要請が求められている。

本県産業界の課題

- DX・GX による産業構造転換
- 人口減少・高齢化による人材不足
- 未来志向の産業を創出し、その根幹となる「人財」の確保・育成

第 2 章 これからの時代に対応した産業教育が目指すべき生徒像

1 専門性・応用力・課題解決力

確固たる基礎知識と実践的技術を基盤とし、複雑な課題に対して専門性を応用し解決策を導き出せる能力。

- 基礎技術とデジタル活用の両立
- 多角的かつ経営的な視点
- 課題解決の実行力

2 コミュニケーション・デジタルスキルと豊かな人間性

多様な他者と協働し目標達成に貢献できる高い社会的能力と、変化に対応し主体的にキャリアを築ける人間としての基盤。

- 実践的な対話力と協調性
- デジタルリテラシーと倫理観
- 自己理解とチャレンジ精神

3 地域への愛着と自律的な学びの基盤

郷土の産業と文化を深く理解し、地域貢献への意欲を持ちながら、変化する時代に対応するために生涯学び続ける能力。

- 地域貢献への強い意志
- 自律的な学びの継続

第 3 章 目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性

1 社会の急激な変化に主体的に対応

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化

- 専門教育の基礎知識・技術の定着
- DX 化やデジタルリテラシーの基礎知識（AI、通信技術、データ分析等）の習得と活用に必要な思考力・判断力の涵養
- 高等教育機関等で構成するコンソーシアムの活用
- 先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出
- 外部リソース・地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育

(2) 教員の資質向上

- 生徒主体指導法・探究型授業研修
- デジタルネイティブ教員主導の研修

(3) 施設・設備の整備

- 安心・安全な施設・設備の更新

2 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成

(1) 地域産業の継承と創造

- 静岡県内各地域の特色ある産業を活かした専門教育と郷土愛の育成
- 専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成
- 地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動
- 持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育

(2) 起業家精神と経営感覚の醸成

- 商業×工業など異分野連携による経営視点を養う学び
- 自己理解と継続学習のキャリア教育

(3) グローバル化への対応

- 世界を視野に入れた専門分野の学び
- 異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習

3 これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備

(1) 魅力的な専門学科等の在り方

- 社会ニーズに対応した積極的な学科改善
- 各学科・高校の強みを活かした連携の強化
- 時代のニーズを捉えた名称の見直し
- 産学連携カリキュラムの展開

(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

- 学校規模と配置の適正化
- 柔軟な学科構成の検討
- 多様な選択肢の確保
- 普通科と専門学科による改編（再編整備）の検討
- 同一の専門学科による改編（再編整備）の検討
- 異なる専門学科による改編（再編整備）の検討
- 総合学科の小規模化対策と改編の検討

第 4 章 各専門学科等における具体的な方策

1 共通

本県の専門高校が、社会の急速な変化に対応し、地域産業の継承と創造を担う人材を育成するため、6 つの柱に基づく具体的な取組を全専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・福祉）において展開する。

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

高度化する産業構造に対応するため、学校外の高度な知見を積極的に取り込む。

- 高度外部人材・企業・大学等との連携強化
- 先端設備の活用と高大接続

(2) 教員の資質向上

教員が生徒に対して質の高い指導を提供できるよう、実践的かつ最新の研修を充実させる。

- 教員の専門性強化と産業界との連携による教育の高度化
- グローバルな視点の導入
- 専門分野の外国語活用

(3) 施設・設備の整備

安心・安全な学習環境と、先端技術に対応できる設備を計画的に整備する。

- 安全性の確保と環境改善
- 先端機器の導入と更新
- ファブスペース等の地域開放

(4) 地域産業の継承と創造（郷土愛の醸成を含む）

専門高校の学びを通じて、静岡県を愛し、地域に貢献する「郷土愛」を醸成する。

- 地域資源の活用と横断的展開
- 地域連携コーディネーターの配置
- 生徒による地域貢献活動

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成

変化を恐れず、自ら価値を創造する意欲（アントレプレナーシップ）を育成する。

- 探究的思考の育成と実践
- 起業家との交流
- 外部コンテストへの積極的な参加

(6) グローバル化への対応

地域に根ざしつつ、国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

- 外国人との交流機会の創出
- 海外への派遣・受入の強化

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

※第 3 章 3 (1)に同じ

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

※第 3 章 3 (2)に同じ

2 農業、3 水産、4 工業、5 商業、6 家庭、7 福祉は「1 共通」の具現化方策に沿った取組。

第3章 目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性

第2章に掲げた生徒像を育成するためには、従来の教育カリキュラムや指導法を見直し、より実践的で未来志向の学びの場を創出する必要がある。以下に、その具体的な方向性を示す。

1 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

○専門教育の基礎知識・技術の定着

最新技術の基盤となるのは、確かな基礎的な知識と技術である。まずは各専門分野における基礎を徹底的に定着させる教育を継続する必要がある。

○DX化やデジタルリテラシーの基礎知識（AI、通信技術、データ分析等）の習得と活用に必要な思考力・判断力の涵養

デジタルツールを単なる道具としてではなく、思考を深め、判断を下すための手段として活用できる能力を育成する必要がある。

○高等教育機関等で構成するコンソーシアムの活用

高度な専門知識を学ぶ機会を確保するため、県内の大学等が連携したコンソーシアムを構築し、高校生が大学の授業や研究に参加できる仕組みを整備する必要がある。

○先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出

理論だけでなく、機器メーカーや企業に出向き、最先端機器を日常的に触れる機会や実践的な操作等を体験できる機会を創出し、ものづくりに対する学習意欲の喚起を促す必要がある。

○外部リソース・地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育

学校の枠を超え、企業や研究機関、地域社会全体を学びのフィールドと捉え、外部との連携を円滑に進めるためのコーディネーターの配置が必要である。

(2) 教員の資質向上

○生徒の主体性を育む指導法や探究型授業展開についての研修

自律的な思考力と課題解決能力を持つ生徒を育成するため、生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりの実践と、教員自身が常に学び続ける姿勢を持ち、最新技術に対応した指導力を身につける必要がある。

○デジタルネイティブ教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）

若手教員のデジタルスキルを活かし、他の教員への研修を企画・実施することが必要である。

(3) 施設・設備の整備

○安心・安全な施設・設備の更新

高度な専門教育と学びの安全を保障するために、学習基盤としての定期的な施設・設備の更新や安全性を確保する必要がある。

2 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成

(1) 地域産業の継承と創造

○静岡県内各地域の特色ある産業を活かした専門教育と「郷土愛」の育成

茶業、漁業、自動車産業など、静岡県の多様な地域特性を活かした専門教育を展開し、地域産業への理解と「郷土愛」を育む。

○専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成

専門教育と同時に汎用性の高いゼネラルスキル（コミュニケーション、課題解決力等）もバランス良く育成する必要がある。

○地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動

地域企業との共同プロジェクトや長期インターンシップを通じて、机上では学べない生きた知識や技術、ビジネス感覚を身につけることが必要である。

○持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育

地球規模の課題に対する意識を高め、SDGs 等の視点を取り入れた教育を実践することが必要である。

(2) 起業家精神と経営感覚の醸成

○商業×工業など異分野連携による経営視点を養う学び

産業構造の変化に対応できる柔軟な思考力を育成するため、複数の専門分野を横断するカリキュラムを設け、異なる視点から物事を捉える力を養う必要がある。

○自己理解と継続学習のキャリア教育

生徒が自身の興味・関心や適性について深く考え、生涯にわたって学び続ける動機付けとなるようなキャリア教育を実施することが必要である。

(3) グローバル化への対応

○世界を視野に入れた専門分野の学び

自国の技術や基準だけでなく、ISO（国際標準化機構）などの国際的な技術・品質基準や、SDGs（持続可能な開発目標）などの国際的な課題と専門分野の関連性を理解する教育が必要である。

自らの専門知識を活かして、世界の食糧問題、環境問題、新興国のインフラ整備など、地球規模の課題解決にどのように貢献できるかを考え、提案する学習を実施する教育が必要である。

○異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習

専門分野における異なる国や文化での取り組みや、多様な価値観（例：労働慣習、環境意識）が技術や製品開発に与える影響を考える教育が必要である。

3 これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備

(1) 魅力的な専門学科等の在り方

○社会ニーズに対応した積極的な学科改善

社会ニーズに対応し、新しい学びや取り組みを反映したカリキュラムへのフルモデルチェンジやマイナーチェンジが必要である。

○各学科・高校の強みを活かした連携の強化

学科間・学校間の連携を強化することで、特色ある学びを実現する必要がある。

○時代のニーズを捉えた名称の見直し

先端産業や技術等、時代のニーズを捉えたより分かりやすい学科名への変更を検討する必要がある。

○産学連携カリキュラムの展開

企業や大学等との連携を通じて、専門技術・知識の習得や最新設備の活用を図り、高度な研究を継続できる学科の展開が必要である。

(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

○学校規模と配置の適正化

少子化が進む中、生徒が多様な学びに触れられる環境を整え、活力ある教育活動を展開するため、学校・学科の配置と規模適正化（1学年の定員が240人から320人）を検討する必要がある。

○柔軟な学科構成の検討

1 学年 240 人に満たない専門高校では、専門性の高い教育を維持するとともに、必要な学習内容に応じた学科構成を柔軟に検討する必要がある。

○多様な選択肢の確保

地域における教育の多様性を確保するため、普通科高校と専門高校、または複数の専門高校を対象とする改編（再編整備）を検討する必要がある。

○普通科と専門学科による改編（再編整備）の検討

異なる学科の生徒による探究学習での混成チームの編成や、互いのノウハウを活かしたキャリア教育・進路支援を提供する。多様な学びの展開が困難になっている小規模校は、普通科と専門学科を併設するか、特定の学科を設けない普通科単位制高校への改編が有効である。

○同一の専門学科による改編（再編整備）の検討

同一学科の専門高校を集約し、資源を集中的に投入することで、最新技術・機器の導入や設備の統合が可能となり、地域産業のニーズに適合した学びを広域に展開する。県の拠点校には一定の規模が必要である。

○異なる専門学科による改編（再編整備）の検討

異なる学科の専門高校を集約することで、幅広く多様な学びと深い専門性を身に付ける機会を創出し、分野横断的で質の高い学習を実現する必要がある。

○総合学科の小規模化対策と改編の検討

小規模化により効果的な学びが困難な総合学科高校は、選択科目・系列の見直しが必要である。また、総合学科同士の改編や、普通科高校・他の専門高校との再編を検討し、学校規模を適正化することで、時代のニーズに対応した多様で質の高い学びの継続を目指す必要がある。

静岡県産業教育審議会今後のスケジュール

1 今後の計画

月日	内容
11 月 26 日（水）	第 5 回産業教育審議会 ・ 答申案に関する意見聴取
～ 1 月中旬	・ 答申案修正 ・ 委員の書面決裁 ・ 最終修正後、川田会長による最終確認 ・ 答申完成
予定日案 2 月 18 日（水） 3 月 4 日（水） 3 月 11 日（水） 3 月 18 日（水）	・ 手交式（定例会に合わせる） ・ 定例会報告（報告事項） ・ 知事報告（投げ込み）

2 手交式までの流れ

- ・ 修正後の答申を審議委員に送付し、書面決裁を行なう。
- ・ 決済時に修正案が示された場合、事務局で修正後の決裁は川田会長に一任。
- ・ 手交式は川田会長に出席いただき実施する。

3 その他

- ・ 議会報告（議長、副議長、文教委員）
- ・ 校長協会報告（正副、理事会）
- ・ 答申完成後は冊子を作成（手交式以降）

1 共通

審議内容	検討の視点	育成したい生徒像に必要な学び（方向性）	具現化例
ア 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成	(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・DX 化やデジタルリテラシーの基礎知識習得（AI、通信技術、データ分析等）とともに、それらを使いこなす思考力・判断力の涵養 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・大学連携による高度専門教育等における大学コンソーシアムの活用 ・特別支援学校などの多様な主体との共同学習やアウトプット（例：小中学生への指導）を通じて広範な経験と実践的教育の推進	○高度外部人材・企業・大学等との連携強化 ○先端設備の活用と高大接続
	(2) 教員の資質向上	・最新技術の指導法や探究型授業展開についての研修を充実させる ・生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりを推進する ・デジタルネイティブの教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）	○教員の専門性強化と産業界との連携による教育の高度化 ○グローバルな視点の導入 ○専門分野の外国語活用
	(3) 施設・設備の整備	・先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出 ・安心・安全な施設・設備の整備	○安全性の確保と環境改善 ○先端機器の導入と更新 ○ファブスペース等の地域開放
イ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成	(1) 地域産業の継承と創造	・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成（静岡県内各地域の特色ある産業への対応と地域愛） ・持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進	○地域資源の活用と横断的展開 ○地域連携コーディネーターの配置 ○生徒による地域貢献活動
	(2) 起業家精神と経営感覚の醸成	・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・自己理解につながるキャリア教育、自分自身の強み弱みの把握と好奇心の喚起による継続的学習意欲の促進	○探究的思考の育成と実践 ○起業家との交流 ○外部コンテストへの積極な参加
	(3) グローバル化への対応	・世界を視野に入れた専門分野の学び ・異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習	○外国人との交流機会の創出 ○海外への派遣・受入の強化
ウ これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備	(1) 魅力的な専門学科等の在り方	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・ジョブ型雇用にも対応できる最新で専門性の高い学びの展開	※第 3 章 3 (1) に同じ
	(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルとのバランス ・持続可能性や環境変化への適応能力の重視、多角的かつ総合的な教養教育の実践 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進 ・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・最新技術の指導法や探究学習の授業展開など教員の資質向上は不可欠	※第 3 章 3 (2) に同じ

2 農業

審議内容	検討の視点	育成したい生徒像に必要な学び（方向性）	具現化例
ア 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成	(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・DX化やデジタルリテラシーの基礎知識習得（AI、通信技術、データ分析等）とともに、それらを使いこなす思考力・判断力の涵養 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・大学連携による高度専門教育等における大学コンソーシアムの活用 ・特別支援学校などの多様な主体との共同学習やアウトプット（例：小中学生への指導）を通じて広範な経験と実践的教育の推進	○持続可能な農業人材の育成 ○スマート農業対応力の育成・強化 ○産学官連携と先端設備の活用 ○総合学科における農業科目の展開
	(2) 教員の資質向上	・最新技術の指導法や探究型授業展開についての研修を充実させる ・生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりを推進する ・デジタルネイティブの教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）	○指導体制の強化と外部人材の活用 ○研修のデジタル化・柔軟化 ○授業のデジタル化と実践事例の共有 ○外部連携とコーディネート体制構築 ○教員長期派遣研修の常設化
	(3) 施設・設備の整備	・先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出 ・安心・安全な施設・設備の整備	○安全・安心とウェルビーイングの確保 ○GX施設を活用したイノベーター育成 ○効率的・計画的な導入と更新
イ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成	(1) 地域産業の継承と創造	・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成（静岡県内各地域の特色ある産業への対応と地域愛） ・持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進	○産学官連携による新たな教育システム構築 ○地域に根差したカリキュラム・マネジメント推進 ○農福連携の推進と地域拠点化 ○専門職大学との連携・一貫カリキュラム ○体験的・実践的学習の充実と進路への反映
	(2) 起業家精神と経営感覚の醸成	・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・自己理解につながるキャリア教育、自分自身の強み弱みの把握と好奇心の喚起による継続的学習意欲の促進	○STEAM教育等による多角的思考の育成 ○社会連携を通じた実践的なビジネス感覚育成 ○地域を対象とした技術教育センターの創設
	(3) グローバル化への対応	・世界を視野に入れた専門分野の学び ・異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校等）での学習	○グローバル標準の実務教育の導入 ○世界基準の変化に対応した教育 ○国際交流の強化と異文化理解の促進
ウ これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備	(1) 魅力的な専門学科等の在り方	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・ジョブ型雇用にも対応できる最新で専門性の高い学びの展開	○校種に応じた農業教育の役割の明確化 ○大学科の枠組みを超えた新学科の設置検討 ○学校間・学科間連携の強化と制度化 ○産学連携による実践的教育の魅力化 ○学びの機会と受け入れの検討 ○地域特産に特化した教育内容への刷新
	(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルとのバランス ・持続可能性や環境変化への適応能力の重視、多角的かつ総合的な教養教育の実践 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進 ・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・最新技術の指導法や探究学習の授業展開など教員の資質向上は不可欠	○広域教育拠点の維持・強化

3 水産

審議内容	検討の視点	育成したい生徒像に必要な学び（方向性）	具現化例
ア 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成	(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・DX化やデジタルリテラシーの基礎知識習得（AI、通信技術、データ分析等）とともに、それらを使いこなす思考力・判断力の涵養 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・大学連携による高度専門教育等における大学コンソーシアムの活用 ・特別支援学校などの多様な主体との共同学習やアウトプット（例：小中学生への指導）を通じて広範な経験と実践的教育の推進	○産学官連携による水産人材育成システムの構築 ○現代の水産業に不可欠な先端技術（スマート水産業）への対応 ○高付加価値化・経営（多角化）への対応
	(2) 教員の資質向上	・最新技術の指導法や探究型授業展開についての研修を充実させる ・生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりを推進する ・デジタルネイティブの教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）	○教員の専門的知識・技術の向上 ○実験・実習技術の伝承と共有化
	(3) 施設・設備の整備	・先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出 ・安心・安全な施設・設備の整備	○施設・設備の安全確保と次世代技術への対応 ○スマート水産業に対応した環境整備と外部連携の促進
イ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成	(1) 地域産業の継承と創造	・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成（静岡県内各地域の特色ある産業への対応と地域愛） ・持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進	○産学官連携による実践的教育プログラムの構築 ○生徒の主体的な参画と体験学習の推進 ○外部連携を促進する体制・人材の整備
	(2) 起業家精神と経営感覚の醸成	・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・自己理解につながるキャリア教育、自分自身の強み弱みの把握と好奇心の喚起による継続的学習意欲の促進	○経営・マーケティング教育の推進と実務的学習機会の創出 ○若手経営者との交流と産業界へ学習成果の発信 ○産学官連携による新技術・新商品共同開発とアイデア発信の推進
	(3) グローバル化への対応	・世界を視野に入れた専門分野の学び ・異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習	○国際航海・オンライン交流等による国際交流の充実と推進 ○全ての学びを通じた異文化理解と時事の日常的な導入
ウ これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備	(1) 魅力的な専門学科等の在り方	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・ジョブ型雇用にも対応できる最新で専門性の高い学びの展開	○地域資源を活用した学校設定科目の開発 ○産学連携による6次産業化に対応した人材の育成
	(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルとのバランス ・持続可能性や環境変化への適応能力の重視、多角的かつ総合的な教養教育の実践 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進 ・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・最新技術の指導法や探究学習の授業展開など教員の資質向上は不可欠	○専門性と汎用性を両立した人材の育成 ○地域志向の施設整備と教科連携の推進 ○水産業の維持・発展を支える 教育資源の効率的活用と施設・設備の充実

4 工業

審議内容	検討の視点	育成したい生徒像に必要な学び（方向性）	具現化例
ア 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成	(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・DX化やデジタルリテラシーの基礎知識習得（AI、通信技術、データ分析等）とともに、それらを使いこなす思考力・判断力の涵養 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・大学連携による高度専門教育等における大学コンソーシアムの活用 ・特別支援学校などの多様な主体との共同学習やアウトプット（例：小中学生への指導）を通じて広範な経験と実践的教育の推進	○次世代ものづくり技術者育成 ○高度学習と産学官協働 ○実践的・弾力的なカリキュラム設定
	(2) 教員の資質向上	・最新技術の指導法や探究型授業展開についての研修を充実させる ・生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりを推進する ・デジタルネイティブの教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）	○実践的長期研修 ○伝統と新技術の継承 ○民間活力の増強 ○プログラミング指導力強化研修
	(3) 施設・設備の整備	・先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出 ・安心・安全な施設・設備の整備	○技術進化に対応した設備更新 ○施設・設備の相互活用 ○デジタル化に対応する整備と契約のあり方
イ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成	(1) 地域産業の継承と創造	・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成（静岡県内各地域の特色ある産業への対応と地域愛） ・持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進	○産学官連携の戦略的推進体制の構築 ○実践的学習機会の充実と教育課程の弾力的運用 ○地域産業の魅力と意義を伝える啓発機会の創出
	(2) 起業家精神と経営感覚の醸成	・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・自己理解につながるキャリア教育、自分自身の強み弱みの把握と好奇心の喚起による継続的学習意欲の促進	○ビジネス実践機会の拡充 ○先端技術活用環境の整備
	(3) グローバル化への対応	・世界を視野に入れた専門分野の学び ・異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習	○海外インターンシップの拡大と充実 ○専門外国語の強化 ○ものづくり交流機会の設定
ウ これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備	(1) 魅力的な専門学科等の在り方	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・ジョブ型雇用にも対応できる最新で専門性の高い学びの展開	○専門技術習得期間の長期化 ○個別最適な学びの実現 ○学校設定科目の活用 ○先進的取組成果の最適化導入
	(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルとのバランス ・持続可能性や環境変化への適応能力の重視、多角的かつ総合的な教養教育の実践 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進 ・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・最新技術の指導法や探究学習の授業展開など教員の資質向上は不可欠	○既存校の質的向上と学科編成 ○学科間連携による地域課題解決 ○クロスカリキュラムの導入 ○地域資源探究と中高連携の強化

5 商業

審議内容	検討の視点	育成したい生徒像に必要な学び（方向性）	具現化例
ア 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成	(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・DX化やデジタルリテラシーの基礎知識習得（AI、通信技術、データ分析等）とともに、それらを使いこなす思考力・判断力の涵養 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・大学連携による高度専門教育等における大学コンソーシアムの活用 ・特別支援学校などの多様な主体との共同学習やアウトプット（例：小中学生への指導）を通じて広範な経験と実践的教育の推進	○確かなキャリア形成への接続 ○ビジネス環境の変化に対応し、学び続けられる人材を育成する探究の充実 ○職業人として必要な倫理観や情報活用能力を有する人材の育成
	(2) 教員の資質向上	・最新技術の指導法や探究型授業展開についての研修を充実させる ・生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりを推進する ・デジタルネイティブの教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）	○社会の変化に対応した専門的能力の育成 ○カリキュラム・マネジメントやキャリア教育に関する意識と実践力の向上 ○新しい指導方法の研究継続と指導力の向上
	(3) 施設・設備の整備	・先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出 ・安心・安全な施設・設備の整備	○ビジネス実務の変化に対応できるスキルの習得と実践的な学習の実現
イ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成	(1) 地域産業の継承と創造	・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成（静岡県内各地域の特色ある産業への対応と地域愛） ・持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進	○地域産業の継承と創造を担う人材の育成 ○キャリア教育の強化と地元就職や地域貢献への意識の向上 ○外部連携の持続と拡張による実践的な学びの充実
	(2) 起業家精神と経営感覚の醸成	・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・自己理解につながるキャリア教育、自分自身の強み弱みの把握と好奇心の喚起による継続的学習意欲の促進	○起業家精神を醸成する学びの支援体制の構築 ○経営感覚と実務スキルを醸成する授業実践
	(3) グローバル化への対応	・世界を視野に入れた専門分野の学び ・異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習	○グローバル意識や外国語活用意識の向上とリスニングやスピーキングの重視 ○国際交流を中心としたグローバルな視点の養成
ウ これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備	(1) 魅力的な専門学科等の在り方	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・ジョブ型雇用にも対応できる最新で専門性の高い学びの展開	○新しい学科・コースの設置や専門教育プログラムの導入
	(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルとのバランス ・持続可能性や環境変化への適応能力の重視、多角的かつ総合的な教養教育の実践 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進 ・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・最新技術の指導法や探究学習の授業展開など教員の資質向上は不可欠	○高度化や多様性に対応した専門教育の提供と小規模校における質の高い学びの確保 ○複合的な視点を持ち、ビジネスをリードする人材の育成 ○多様な学習経験の単位認定と将来的な単位制への移行

6 家庭

審議内容	検討の視点	育成したい生徒像に必要な学び（方向性）	具現化例
ア 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成	(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・DX化やデジタルリテラシーの基礎知識習得（AI、通信技術、データ分析等）とともに、それらを使いこなす思考力・判断力の涵養 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・大学連携による高度専門教育等における大学コンソーシアムの活用 ・特別支援学校などの多様な主体との共同学習やアウトプット（例：小中学生への指導）を通じて広範な経験と実践的教育の推進	○高度化・複雑化する社会に対応できる職業人の育成と専門性の土台固め ○専門的な知識と技術の深化・総合化 ○主体的な学習意欲と自己肯定感の向上 ○職業人としての問題解決能力の育成 ○最新の知識・技術の習得と実践力の強化 ○外部連携を円滑にするための教員支援体制の構築 ○高校での学びを活かした高大接続
	(2) 教員の資質向上	・最新技術の指導法や探究型授業展開についての研修を充実させる ・生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりを推進する ・デジタルネイティブの教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）	○現代の教育課題に対応できる指導力の強化 ○専門知識・技術の継続的な更新と向上 ○先進的な教育実践の獲得と普及 ○外部連携を円滑に進めるための調整能力の育成 ○質の高い専門指導体制の確立と技術の継承
	(3) 施設・設備の整備	・先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出 ・安心・安全な施設・設備の整備	○教育環境の質的向上と安全性の確保 ○最新設備の積極的な活用による学習効果の最大化 ○専門的な学習機会の創出と高度な知識・技術の習得
イ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成	(1) 地域産業の継承と創造	・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成（静岡県内各地域の特色ある産業への対応と地域愛） ・持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進	○地域産業への興味・関心の向上と職業意識の醸成 ○専門的な動機付けと職業人としての基礎能力の育成 ○地域産業の創造への関心向上と先端技術の理解 ○地域産業の再発見と情報発信力の強化
	(2) 起業家精神と経営感覚の醸成	・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・自己理解につながるキャリア教育、自分自身の強み弱みの把握と好奇心の喚起による継続的学習意欲の促進	○生活経営に必要な経営感覚の基盤形成 ○リーダーシップとコミュニケーション能力の育成 ○起業家精神とグローバルな探究心の育成
	(3) グローバル化への対応	・世界を視野に入れた専門分野の学び ・異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習	○グローバルな視点の育成と地域文化の国際的発信 ○多文化共生社会に対応できる協働性の育成 ○国際的な視野の拡大と実践力の強化 ○教員の国際的な知見の向上
ウ これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備	(1) 魅力的な専門学科等の在り方	・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得 ・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動 ・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進 ・ジョブ型雇用にも対応できる最新で専門性の高い学びの展開	○家庭科の特性を活かした地域産業の課題解決と教育の幅の拡大 ○生徒の多様な進路希望への対応 ○高度な知識・技術の効率的な習得 ○普通科生徒への生活産業に関する知識・技術の普及 ○学科の教育理念を反映した名称への変更
	(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルとのバランス ・持続可能性や環境変化への適応能力の重視、多角的かつ総合的な教養教育の実践 ・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進 ・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び ・最新技術の指導法や探究学習の授業展開など教員の資質向上は不可欠	○地域の生活産業を支える人材の育成

7 福祉

審議内容	検討の視点	育成したい生徒像に必要な学び（方向性）	具現化例
ア 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成	(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	<ul style="list-style-type: none">・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得・DX化やデジタルリテラシーの基礎知識習得（AI、通信技術、データ分析等）とともに、それらを使いこなす思考力・判断力の涵養・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進・大学連携による高度専門教育等における大学コンソーシアムの活用・特別支援学校などの多様な主体との共同学習やアウトプット（例：小中学生への指導）を通じて広範な経験と実践的教育の推進	<ul style="list-style-type: none">○福祉マインドの育成○多職種との協働の中で介護従事者としての役割を遂行するための能力の育成○介護ロボットやICT等の効果的な活用能力の育成○高度な専門知識・技術に対応できる能力の育成○多様な福祉ニーズに対応できる資質・能力の育成と産学官連携体制の構築
	(2) 教員の資質向上	<ul style="list-style-type: none">・最新技術の指導法や探究型授業展開についての研修を充実させる・生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりを推進する・デジタルネイティブの教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）	<ul style="list-style-type: none">○教科指導力の向上○先進的な知識・技術の理解○福祉科教員全体の指導力向上のための教材共有○「医療的ケア」の指導教員の持続的な確保と介護福祉士養成校で指導できる力の担保
	(3) 施設・設備の整備	<ul style="list-style-type: none">・先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出・安心・安全な施設・設備の整備	<ul style="list-style-type: none">○継続的かつ安全な学習環境の整備○介護DXへの対応と介護福祉士として即戦力化のための最新設備整備○ICT機器の効率的な活用体制の構築
イ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成	(1) 地域産業の継承と創造	<ul style="list-style-type: none">・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成（静岡県内各地域の特色ある産業への対応と地域愛）・持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進	<ul style="list-style-type: none">○地域包括ケアシステムを支える人材育成と地域福祉力の強化○福祉人材確保に向けた早期の意識醸成と広報の強化○学校での学びと実習先での学びの統一による就職意欲の維持○地域課題の解決を通じた実践的な福祉教育の推進と地域に根ざした福祉の学習○将来の福祉科教員及び地域を牽引する福祉人材育成のための支援体制強化
	(2) 起業家精神と経営感覚の醸成	<ul style="list-style-type: none">・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び・自己理解につながるキャリア教育、自分自身の強み弱みの把握と好奇心の喚起による継続的学習意欲の促進	<ul style="list-style-type: none">○企画・運営を通じた経営視点と課題解決能力の育成○課題解決をテーマとした起業に必要な能力の育成○経営的な福祉人材育成とキャリア支援
	(3) グローバル化への対応	<ul style="list-style-type: none">・世界を視野に入れた専門分野の学び・異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校等）での学習	<ul style="list-style-type: none">○異文化理解と多様な価値観への対応力育成○文化的背景の理解と交流活動○海外での探究型インターンシップ・実習○教員のグローバルな視点の養成と授業への還元
ウ これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備	(1) 魅力的な専門学科等の在り方	<ul style="list-style-type: none">・柱となる専門教育の基礎知識・技術の習得・地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動・外部リソースや地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育の推進・ジョブ型雇用にも対応できる最新で専門性の高い学びの展開	<ul style="list-style-type: none">○他の専門学科との連携による学びの拡張○普通科生徒への福祉マインドの育成○横断的な学びを通じた進路の多様化○学科名称の変更によるイメージ刷新
	(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	<ul style="list-style-type: none">・地域特性・産業特性に根ざした専門分野とゼネラルスキルとのバランス・持続可能性や環境変化への適応能力の重視、多角的かつ総合的な教養教育の実践・産業教育を活用した、普通科等のキャリア教育の推進・商業×工業など異分野連携による経営的視点を養う学び・最新技術の指導法や探究学習の授業展開など教員の資質向上は不可欠	<ul style="list-style-type: none">○全県的な福祉人材の安定的な育成○介護福祉士養成校の生徒への支援

専門高校等におけるこれからの時代に対応した
産業教育の在り方

(答 申) (案)

令和8年 月 日

静岡県産業教育審議会

令和8年 月 日

静岡県教育委員会教育長
池 上 重 弘 様

静岡県産業教育審議会
会長 川 田 善 正

専門高校等におけるこれからの時代に対応した 産業教育の在り方

(答 申)

静岡県産業教育審議会は、令和7年1月22日、教育委員会から標記の事項について諮問を受け、今日まで本県高等学校における産業教育の振興を図るため慎重に審議を重ねた結果、次のとおり結論を得たので、産業教育振興法第12条の規定に基づき答申します。

目次

はじめに	・・・・・・・・・・・・・・・・
本答申の背景と目的	
第1章 産業教育を取り巻く現状と課題	・・・・・・・・・・・・・・・・
第2章 これからの時代に対応した産業教育が目指すべき生徒像	・・・・・・・・
1 専門性・応用力・課題解決力	
2 コミュニケーション・デジタルスキルと豊かな人間性	
3 地域への愛着と自律的な学びの基盤	
第3章 目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性	・・・・・・・・
1 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成	・・・
(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	
(2) 教員の資質向上	
(3) 施設・設備の整備	
2 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成	・・・・・・・・
(1) 地域産業の継承と創造	
(2) 起業家精神と経営感覚の醸成	
(3) グローバル化への対応	
3 これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う 専門高校等の適正な整備	・・・・・・・・
(1) 魅力的な専門学科等の在り方	
(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	
第4章 各専門学科等における具体的な方策	・・・・・・・・
1 共通	・・・・・・・・
(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応	
(2) 教員の資質向上	
(3) 施設・設備の整備	
(4) 地域産業の継承と創造（郷土愛の醸成を含む）	
(5) 起業家精神と経営感覚の醸成	
(6) グローバル化への対応	
(7) 魅力的な専門学科等の在り方	
(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備	
2 農業	・・・・・・・・

3	水産	・ ・ ・ ・ ・
4	工業	・ ・ ・ ・ ・
5	商業	・ ・ ・ ・ ・
6	家庭	・ ・ ・ ・ ・
7	福祉	・ ・ ・ ・ ・

はじめに

今日、我が国は、グローバル化の進展、Society 5.0 に代表される AI や IoT などの革新的なデジタル技術（DX）の急速な社会実装、さらにはカーボンニュートラルを目指すグリーン社会（GX）への転換といった、かつてないスピードと規模での社会変革の渦中にある。これらの変化は、産業構造そのものを根底から揺さぶり、未来の担い手となる人材に求められる資質・能力を大きく変容させている。

本県、静岡県は、製造業を核とする多様な産業が集積し、豊かな自然や歴史・文化を背景に第一次、第二次、第三次産業がバランス良く発展してきた「ものづくり」の伝統と「知恵」を持つ地域である。この強固な産業基盤を次世代に継承し、さらに発展させていくためには、時代の要請に応え、産業の変化に対応しうる専門的な知識・技能に加え、自らのウェルビーイング（心身の健康と社会的幸福）を大切にしながら、多様な人々と協働し、変化を乗り越える主体性・創造性を兼ね備えた人材の育成が急務である。

産業教育は、この静岡県の未来を支える「人づくり」の根幹を担うものであり、その役割と使命は極めて重要となっている。とりわけ、高等学校における専門教育が、単なる職業訓練に留まらず、一人ひとりのウェルビーイングを基盤に、生涯にわたって社会の変化に対応し、自立して活躍できる人間力と専門性を育む場として機能することが、今強く求められている。

このような中、静岡県教育委員会から、変動する社会情勢と県内産業界の具体的なニーズを踏まえ、今後の産業教育のあり方について検討するため、静岡県産業教育審議会に諮問をいただいた。

本審議会は、諮問を受け、県内の産業界、教育関係者、学識経験者など多岐にわたる委員が一堂に会し、長期にわたり精力的な審議を重ねてきた。特に、「育成したい生徒像」「育成したい生徒像に必要な学び」「学びの具現化に向けて必要となる取組」といった具体的なテーマに焦点を当て、産業界が求める実践的な能力の育成と、生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育の実現方策について、多角的な視点から深い議論をおこなった。

この答申は、これらの審議の結果を総括し、未来の静岡県を牽引する産業人材育成のために、県が早急に取り組むべき施策、学校が展開すべき教育内容・方法、そして産業界との連携強化の具体的な方向性を示すものである。

本答申では、まず、社会変化を踏まえた産業教育の目指すべき方向性を提示し、次に、この方向性を実現するための具体的な教育内容の改革、指導体制の充実、産学官連携の推進、教育環境の整備といった方策を詳述している。

本答申が示す提言が、静岡県の産業教育関係者、高等学校、産業界、そして行政関係者の皆様にとって、次なるアクションを起こすための明確な指針となることを心より期待する。未来を担う若者が、地域社会の発展に貢献し、また自らの人生を豊かに切り拓いていけるよう、本答申に基づいた施策が着実に実行されることを強く望む。全ての関係者がこの提言の意義を共有し、連携協力のもと、新たな産業教育の展開に尽力されることを切に願う次第である。

第1章 産業教育を取り巻く現状と課題

本県産業教育審議会が前回の答申を策定した平成27年（2015年）以降、世界情勢および産業構造は、予測不能な規模と速度で激変した。デジタル・トランスフォーメーション（DX）、グリーン・トランスフォーメーション（GX）の波は全ての産業を変革し、同時に、グローバルなサプライチェーンの混乱や地政学リスクの高まりが経済活動の不確実性を増大させている。

このような社会環境のなかで、静岡県は「幸福度日本一」の実現を最終目標に掲げ、持続可能な経済社会の構築を目指している。この目標を達成し、本県経済を支えるためには、未来志向の産業を創出し、その根幹となる「人財」の確保・育成が喫緊の課題となっている。

本章では、これらの外部環境の激変と、本県産業が直面する構造的課題を見渡した上で、産業教育の現状を生徒意識、進路、地域ニーズの観点から深く分析し、今後の教育改革の方向性を定めるための基礎資料とする。

1 外部環境の激変と静岡県産業の構造的課題

(1) 世界情勢と日本経済の変動

世界情勢は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによるサプライチェーンの機能不全、さらには国際的な地政学リスクの高まりといった大きな変動を経験してきた。これにより、国際貿易や生産活動の不確実性が増大している。

同時に、地球規模の課題として、DX（デジタル技術による産業・社会構造の変革）とGX（脱炭素社会への移行）という、産業構造の変化が全ての産業分野で進行している。これらの変革は新たな競争軸を生み出し、技術革新に対応できない企業や地域は国際競争力を失う危機に直面していく。

日本国内においては、これらのグローバルな変化に加え、人口減少と少子高齢化の深刻化が進行している。国内市場の縮小と、幅広い業種での構造的な人手不足が常態化し、経済成長の大きな足かせとなっている。この状況下で、企業には多様な人材の確保と柔軟な働き方改革が求められており、国としても先端知識と技術を持つ人材の確保・育成を最重要課題の一つとしている。

(2) 静岡県の産業の現状と成長戦略

静岡県も、上記のような国や世界の構造的変化と課題に直面している。

ア 構造的な強みと課題

本県経済は、長年にわたり製造業（特に輸送用機械関連産業）を中心とする産業集積を最大の強みとしてきた。しかし、主幹産業が電動化や自動運転といった技術革新の波を直接受け、産業構造の大きな転換期を迎えている。また、全国と同様に人手不足の深刻化が広範囲に及び、地域経済の成長を阻害する複合的な課題に直面している。特に地域経済を支える中小企業においては、DX対応の遅れとICT人材の不足が顕著

である。

イ 静岡県産業成長戦略

県が策定した「静岡県産業成長戦略 2025」では、「幸福度日本一」の実現を目標に掲げ、以下の基盤的課題の克服を目指している。

○人材・雇用の課題

幅広い業種で人手不足が深刻化する中、人への投資と DX の両面で取り組み、労働生産性向上と人材確保の好循環を創出する。

○構造・集積の課題

製造業の集積を活かしつつ、スタートアップ支援を加速し、新たな成長分野への重点投資により、次世代産業の育成と活力ある多様な企業の集積を図る。

○DX・GXの推進

中小企業における DX 対応の遅れと ICT 人材の不足を解消し、企業・地域での GX の推進を急務とする。

これらの戦略は、産業教育に対し、未来の産業構造に適合した質の高い専門人材を継続的に供給することを強く求めている。

2 産業教育の現状と生徒意識（参考資料 p から p ）

産業教育は、上記の産業構造の急激な変化に対応し、地域経済を牽引する人材を育成するという極めて重要な使命を担っている。

(1) 専門教育の構造的変化と規模の課題

ア 募集定員割合の長期的な縮小

静岡県の全日制公立高校における職業に関する専門学科の募集定員割合は、昭和 55 年 (37.5%) から令和 6 年 (25.4%) にかけて長期的に減少傾向にある。これは約 45 年間で約 12 ポイントの減少であり、保護者や生徒の普通科への進学志向が強まった結果、職業教育の規模が相対的に縮小していることを示している。

イ 専門学科の構成の変化

この間、伝統的な専門学科の割合が大きく減少する一方で、平成 10 年頃からは総合学科が新たな専門教育の場として開設され令和 6 年度では 8.0% まで増加しており、専門学科内での構成が変化している。このことは、変化する産業構造や生徒の多様な関心に対応するための教育再編の試みが進められてきたことを示唆する。

(2) 生徒の高い志望意識と学習満足度

ア 専門分野への強い関心

専門学科等の生徒は、中学 3 年 4 月時点で 74.2% が現在在籍する専門分野 (大学科) を志望しており、学校への志望割合 (70.9%) よりも高い傾向にある。特に農業科、工業科などでこの志望割合の高さは顕著であり、生徒が専門分野への明確な関心をもって高校を選択していることが裏付けられる。

イ 極めて高い学習満足度

高校での専門学習に対する満足度は極めて高く、「満足している」「だいたい満足している」の合計は全体で 92.7%に達している（農業科では 95.9%）。この高い肯定的な評価は、実学を重視した専門教育が、生徒の学習意欲やニーズに深く応えていることを示しており、専門学科の持つ教育的な価値を証明している。

3 卒業後の進路と地域への貢献

(1) 進路の二極化と専門学科等の役割

令和 6 年 3 月卒業者の進路は、全日制公立高校全体で 4 年制大学進学が 55.7%と主流であるが、普通科（4 年制大学進学 72.0%）と専門学科で傾向が明確に分かれている。

専門学科等は就職割合が高く、工業科（62.6%）、水産科（55.7%）などが、地域産業への重要な人材供給源としての役割を担っている。同時に、家庭科（4 年制大学進学 40.6%）や福祉科（進学率約 48%）のように、専門教育を基盤に高等教育機関へ進学し、より高度な資格取得や知識習得を目指す生徒の割合も高く、キャリアパスが多様化している。

(2) 就職者の高い地元定着率

全日制公立高校の就職者のうち、全体で 87.8%が県内企業に就職しており、専門学科が高い地元定着に大きく貢献している。特に総合学科（96.6%）、商業科（93.9%）、福祉科（93.1%）は高い定着率を示す一方で、水産科（72.8%）や工業科（79.2%）は他学科に比べ県外への就職割合が高い傾向が見られ、産業特性や広域的な人材需要に応じた進路選択が行われていることが推察される。

4 産業教育の構造的課題と地域からのニーズ

(1) 教育内容と環境整備の課題

産業界の激変は、産業教育に対して「求められる人材像」の抜本的な変化をもたらしている。

ア 専門高校卒業者の進路が高等教育機関への進学を含めて多様化している一方で、教育現場においては、急激に進化する先端技術（AI、IoT 等）への対応や、知識・技術の習得に留まらない探究的・実践的な学習の深化が十分に進んでいないという課題がある。

イ 産業界のニーズと技術革新への対応が求められる中で、教員の多忙化は深刻であり、企業での実務経験を通じた専門性の維持・向上をいかに両立させるかが大きな問題となっている。

(2) 地域協議会からの提言とニーズ

地域の将来的なビジョン等を踏まえ、地区ごとに具体的な高等学校の方向性を協議する地域協議会（県内 10 地区）からは、地域産業の持続的発展のため、以下の課題が強く共有されている。

- ・地域経済界は、高校卒業後に即戦力として活躍できる人材や、専門知識を持つ地域産業の担い手の育成に強い期待を寄せている。

- ・高校生が地域産業の魅力を知り、関心を高めるための産業界との連携強化が不可欠であり、これが高校生の地元への定着（Uターン動機）を生む上でも重要であると認識されている。
- ・ICT等の先端技術に対応した最新設備の整備や、生徒がキャリアを主体的に考える実学教育の充実が求められている。さらに、今後の発展には、普通科と専門学科の枠を超えた「実学教育」の連携を密にすることが求められている。
- ・保護者層に根強い普通科志向がある中で、専門性の高い教育の選択肢を確保するためには適切な学校規模の維持と、小規模校における学びの質の保障が重要課題であると認識されている。

静岡県の産業教育は、生徒の高い意欲と学習満足度、そして高い地元定着率という強みを有している一方で、グローバルな産業構造の激変、地元企業のDX/GXへの対応、そして生徒の専門教育の規模縮小という構造的な課題に直面している。このままでは、本県産業の成長を支えるために必要な未来志向の専門人材を育成することは困難となる可能性がある。

よって、静岡県産業教育審議会において、以下の諮問事項について集中的に検討し、本県産業教育の抜本的な見直しを図る必要がある。

- 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成
- 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成
- これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備

第2章 これからの時代に対応した産業教育が目指すべき生徒像

未来の産業界を支える人材を育成するためには、専門知識や技術の習得に加え、社会の激しい変化を生き抜く自律的な思考力と、地域社会に貢献する志が不可欠である。本審議会は、生徒の成長段階に応じて「基礎」「実践」「発展」の学びの方向性を明確にし、以下の3つの要素を兼ね備えた人材の育成を目指す。

1 専門性・応用力・課題解決力

特定の産業分野における確固たる基礎知識と実践的な技術を習得し、それを基盤として、複雑な課題に対して専門性を応用し、解決策を導き出せる人材。

○基礎技術とデジタル活用の両立

アナログな基礎技術を深く理解した上で、DX（デジタルトランスフォーメーション）や AI、ビッグデータなどの最新技術を高校レベルで学習し、実習に実践的に活用できる。

○多角的かつ経営的な視点

一つの専門分野に留まらず、生産から提供までの全体像を把握し、コスト意識やマーケティング感覚といった経営的な視点を持ち、事業の改革（社内起業）や将来的な起業・事業創出への意欲を持つ。

○課題解決の実行力

既存の枠組みに囚われず、自ら問題の本質を見抜き、多様な視点から解決策を探究し、実行に移すことができる資質・能力を有する。

2 コミュニケーション・デジタルスキルと豊かな人間性

多様な他者と協働し、共通の目標達成に向けて貢献できる高い社会的能力と、変化に対応し、自らのキャリアを主体的に築ける人間としての基盤を持つ人材。

○実践的な対話力と協調性

協働作業を円滑に進めるためのコミュニケーションスキルと協調性を持ち、多文化や多様な価値観を尊重し、柔軟に対応できる適応力を備える。

○デジタルリテラシーと倫理観

情報の正確な取捨選択能力、セキュリティ意識、そしてデジタル技術を社会の一員と

して活用するための高い倫理観を持つ。

○自己理解とチャレンジ精神

「他者と共に生き、協働し、社会の一員としてよりよく生きる力を養うこと」を通じて自己の役割や存在意義を深く理解し、困難を恐れずに挑戦し続ける豊かな人間性と精神力を持つ。

3 地域への愛着と自律的な学びの基盤

郷土の産業と文化を深く理解し、地域貢献への意欲を持ちながら、変化する時代に対応するために生涯にわたって学び続けることができる人材。

○地域貢献への強い意志

静岡県や地域産業への愛着と誇りを持ち、その価値を未来に繋ぎたいという強い意志とビジョンを持つ。

○自律的な学びの継続

変化の激しい時代に対応するため、与えられた学習だけでなく、自ら目標を設定し、必要な知識やスキルを自律的に学び続けることができる。

第3章 目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性

第2章に掲げた生徒像を育成するためには、従来の教育カリキュラムや指導法を見直し、より実践的で未来志向の学びの場を創出する必要がある。以下に、その具体的な方向性を示す。

1 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

○専門教育の基礎知識・技術の定着

最新技術の基盤となるのは、確かな基礎的な知識と技術である。まずは各専門分野における基礎を徹底的に定着させる教育を継続する必要がある。

○DX化やデジタルリテラシーの基礎知識（AI、通信技術、データ分析等）の習得と活用に必要な思考力・判断力の涵養

デジタルツールを単なる道具としてではなく、思考を深め、判断を下すための手段として活用できる能力を育成する必要がある。

○高等教育機関等で構成するコンソーシアムの活用

高度な専門知識を学ぶ機会を確保するため、県内の大学等が連携したコンソーシアムを構築し、高校生が大学の授業や研究に参加できる仕組みを整備する必要がある。

○先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出

理論だけでなく、機器メーカーや企業に出向き、最先端機器を日常的に触れる機会や実践的な操作等を体験できる機会を創出し、ものづくりに対する学習意欲の喚起を促す必要がある。

○外部リソース・地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育

学校の枠を超え、企業や研究機関、地域社会全体を学びのフィールドと捉え、外部との連携を円滑に進めるためのコーディネーターの配置が必要である。

(2) 教員の資質向上

○生徒の主体性を育む指導法や探究型授業展開についての研修

自律的な思考力と課題解決能力を持つ生徒を育成するため、生徒主体型・自主性重視の教育環境づくりの実践と、教員自身が常に学び続ける姿勢を持ち、最新技術に対応した指導力を身につける必要がある。

○デジタルネイティブ教員が主導する研修機会の創出（デジタル研修等）

若手教員のデジタルスキルを活かし、他の教員への研修を企画・実施することが必要である。

(3) 施設・設備の整備

○安心・安全な施設・設備の更新

高度な専門教育と学びの安全を保障するために、学習基盤としての定期的な施設・設備の更新や安全性を確保する必要がある。

2 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成

(1) 地域産業の継承と創造

○静岡県内各地域の特色ある産業を活かした専門教育と「郷土愛」の育成

茶業、漁業、自動車産業など、静岡県の多様な地域特性を活かした専門教育を展開し、地域産業への理解と「郷土愛」を育む。

○専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成

専門教育と同時に汎用性の高いゼネラルスキル（コミュニケーション、課題解決力等）もバランス良く育成する必要がある。

○地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動

地域企業との共同プロジェクトや長期インターンシップを通じて、机上では学べない生きた知識や技術、ビジネス感覚を身につけることが必要である。

○持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ総合的な教養教育

地球規模の課題に対する意識を高め、SDGs 等の視点を取り入れた教育を実践することが必要である。

(2) 起業家精神と経営感覚の醸成

○商業×工業など異分野連携による経営視点を養う学び

産業構造の変化に対応できる柔軟な思考力を育成するため、複数の専門分野を横断するカリキュラムを設け、異なる視点から物事を捉える力を養う必要がある。

○自己理解と継続学習のキャリア教育

生徒が自身の興味・関心や適性について深く考え、生涯にわたって学び続ける動機付けとなるようなキャリア教育を実施することが必要である。

(3) グローバル化への対応

○世界を視野に入れた専門分野の学び

自国の技術や基準だけでなく、ISO（国際標準化機構）などの国際的な技術・品質基準や、SDGs（持続可能な開発目標）などの国際的な課題と専門分野の関連性を理解する教育が必要である。

自らの専門知識を活かして、世界の食糧問題、環境問題、新興国のインフラ整備など、地球規模の課題解決にどのように貢献できるかを考え、提案する学習を実施する教育が必要である。

○異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習

専門分野における異なる国や文化での取り組みや、多様な価値観（例：労働慣習、環境意識）が技術や製品開発に与える影響を考える教育が必要である。

3 これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備

(1) 魅力的な専門学科等の在り方

○社会ニーズに対応した積極的な学科改善

社会ニーズに対応し、新しい学びや取り組みを反映したカリキュラムへのフルモデルチェンジやマイナーチェンジが必要である。

○各学科・高校の強みを活かした連携の強化

学科間・学校間の連携を強化することで、特色ある学びを実現する必要がある。

○時代のニーズを捉えた名称の見直し

先端産業や技術等、時代のニーズを捉えたより分かりやすい学科名への変更を検討する必要がある。

○産学連携カリキュラムの展開

企業や大学等との連携を通じて、専門技術・知識の習得や最新設備の活用を図り、高度な研究を継続できる学科の展開が必要である。

(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

○学校規模と配置の適正化

少子化が進む中、生徒が多様な学びに触れられる環境を整え、活力ある教育活動を展開するため、学校・学科の配置と規模適正化（1学年の定員が240人から320人）を検討する必要がある。

○柔軟な学科構成の検討

1 学年 240 人に満たない専門高校では、専門性の高い教育を維持するとともに、必要な学習内容に応じた学科構成を柔軟に検討する必要がある。

○多様な選択肢の確保

地域における教育の多様性を確保するため、普通科高校と専門高校、または複数の専門高校を対象とする改編（再編整備）を検討する必要がある。

○普通科と専門学科による改編（再編整備）の検討

異なる学科の生徒による探究学習での混成チームの編成や、互いのノウハウを活かしたキャリア教育・進路支援を提供する。多様な学びの展開が困難になっている小規模校は、普通科と専門学科を併設するか、特定の学科を設けない普通科単位制高校への改編が有効である。

○同一の専門学科による改編（再編整備）の検討

同一学科の専門高校を集約し、資源を集中的に投入することで、最新技術・機器の導入や設備の統合が可能となり、地域産業のニーズに適合した学びを広域に展開する。県の拠点校には一定の規模が必要である。

○異なる専門学科による改編（再編整備）の検討

異なる学科の専門高校を集約することで、幅広く多様な学びと深い専門性を身に付ける機会を創出し、分野横断的で質の高い学習を実現する必要がある。

○総合学科の小規模化対策と改編の検討

小規模化により効果的な学びが困難な総合学科高校は、選択科目・系列の見直しが必要である。また、総合学科同士の改編や、普通科高校・他の専門高校との再編を検討し、学校規模を適正化することで、時代のニーズに対応した多様で質の高い学びの継続を目指す必要がある。

第4章 各専門学科等における具体的な方策

1 共通

本県（静岡県）の専門高校が、社会の急速な変化に対応し、地域産業の継承と創造を担う人材を育成するため、6つの柱に基づく具体的な取組を全専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・福祉）において展開する。

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

高度化する産業構造に対応するため、学校外の高度な知見を積極的に取り込む。

○高度外部人材・企業・大学等との連携強化

全学科において、特定の分野に精通した技術士や熟練技能者を年間を通じて実習講師として継続的に招聘し、最先端かつ実践的な知識・技能の習得と職業倫理観の醸成を図る。特に、静岡県内のリーディングカンパニー等の社員を招き、実務に即した課題解決型学習（PBL）を共同で実施することで、生徒に地域産業のリアルなニーズを把握させ、即戦力となる実践力を養成する。また、県内の大学教授による最新研究の特別講座や、研究室での共同実験を通じて、学術的知見の獲得と探究心の向上を促し、将来の進路選択を具体化する。

○先端設備の活用と高大接続

学校が単独で整備困難な外部の先端施設（例：植物工場、技術センター、地域医療・福祉施設など）を活用した実践的実習を確保する。さらに、最新のIoT機器や専門機器をメーカーとの連携による体験機会を導入し、技術指導の質を向上させる。専門分野での学びを深化させるため、大学教員による模擬授業や、専門分野の学びを活かした大学入学選抜（総合型・学校推薦型）に合わせた指導を強化し、高大接続を円滑に進める。

(2) 教員の資質向上

教員が生徒に対して質の高い指導を提供できるよう、実践的かつ最新の研修を充実させる。

○教員の専門性強化と産業界との連携による教育の高度化

産業教育の質を飛躍的に向上させるため、教員に対する実践的・専門的な研修を抜本的に強化する。具体的には、教員を民間企業や大学等へ派遣し、最新ロボット操作、AI・データサイエンスなどの先端技術に関する実践的実技研修を定期的実施する。

さらに、農・工・商を中心とした教員を対象に、企業の研究開発部門や生産現場での実務に従事する半年～1年間の長期民間派遣研修を実施し、教員が産業界のニーズと技

術の現状を深く理解できるようにする。

これらの実務経験から得られた知見を教育内容へ迅速にフィードバックすることで、カリキュラムの最新化を可能とする。また、全教員を対象とした、業界標準の専門ソフトウェアやデジタルツールの活用法に特化した専門的デジタルリテラシー研修も実施し、授業の効率化と高度化を図る。

○グローバルな視点の導入

専門分野で先進的な教育・技術を持つ海外の学校や企業へ教員を派遣し、国際的な教育動向や最新技術を視察・研究させることで、教員のグローバルな視点に基づいたカリキュラム改善を推進する。

○専門分野の外国語活用

英語科教員と連携し、専門分野の英語論文の読解や、静岡県内の企業に勤める外国人技術者との交流等を実施することで、専門分野の国際的な情報活用能力とグローバルな視野を育成する。

(3) 施設・設備の整備

安心・安全な学習環境と、先端技術に対応できる設備を計画的に整備する。

○安全性の確保と環境改善

老朽化した実習棟の耐震補強・内装改修を計画的に進めるとともに、実習機械の安全カバーや緊急停止装置の確実な設置・更新を行うことで、生徒の安全を確保し、集中できる学習環境を提供する。

○先端機器の導入と更新

ドローン、IoT 関連機器、VR 教材など、産業の技術革新に対応した先端技術関連機器の計画的な導入と確実な更新を実施し、卒業生の即戦力化を支援する。

○ファブスペース等の地域開放

3D プリンタやレーザーカッターを備えた「モノづくり工房（ファブスペース）」や、企業と共同研究を行なう研究農場、研究水槽等を設置し、生徒の創造性を刺激するとともに、地域の住民や中小企業の試作利用、研究等に開放することが望まれる。これにより、学校の地域への貢献を可視化し、学校理解を深める。

(4) 地域産業の継承と創造（郷土愛の醸成を含む）

専門高校の学びを通じて、静岡県を愛し、地域に貢献する「郷土愛」を醸成する。

○地域資源の活用と横断的展開

全専門学科が連携し、静岡県の特産品や未利用農産物・水産資源などを活用した新商品の企画・開発・販売を合同で実施する（例：農水産物を活用した福祉向け新メニュー開発、家庭科と工業科による伝統工芸品のモダンデザイン化 等）。これにより、地域産業の魅力と課題を理解させ、地域の課題解決に貢献する実践的な能力と郷土愛を育む。

○地域連携コーディネーターの配置

近隣自治体や産業団体等に「地域連携コーディネーター」として協力を求め、企業実習や講師招へいのマッチング業務を一元的に担わせる。これにより、学校と地域との連携を円滑かつ効率的にし、地域産業への理解と人材供給の促進を図る。

○生徒による地域貢献活動

生徒が講師となり、小中学生や県民向けに「プログラミング体験」「パン作り体験」「介護技術体験」などを開催する。このような活動を通じて、生徒自身の知識・技能の定着を促すとともに、地域への貢献意識と静岡県での専門的な学びの普及に貢献していく。

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成

変化を恐れず、自ら価値を創造する意欲（アントレプレナーシップ）を育成する。

○探究的思考の育成と実践

静岡県内の地域社会の課題をテーマに設定し、グループワークによる原因分析→解決策の立案→プロトタイプ制作を反復する探究的思考の育成プログラムを全学科で導入する。これにより、自律的な課題発見・課題解決能力と、粘り強く探究する力を育成する。

○起業家との交流

静岡県内で活躍するUターン・Iターン起業家やベンチャー企業経営者を招き、講演と質疑応答を実施する。これにより、生徒のチャレンジ精神とリスクを恐れない起業家精神を刺激し、キャリア観を広げる。

○外部コンテストへの積極的な参加

全学科の生徒を対象にビジネスプラン作成指導を行い、ビジネスプランコンテスト等への応募を積極的に推奨し、論理的な思考力、プレゼンテーション能力、経営感覚を実践的に養う。

(6) グローバル化への対応

地域に根ざしつつ、国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

○外国人との交流機会の創出

静岡県内の企業に勤める外国人技術者や、外国人学校との交流（授業、インターンシップなど）を実施し、異文化理解を深め、国際的なコミュニケーション能力を向上させる。

○海外への派遣・受入の強化

海外の提携校等の生徒を授業や部活動に積極的に受け入れ、国内にいながらにして多様な価値観に触れる機会を設ける。また、高校生海外インターンシップ等を積極的に活用し、生徒を海外の提携企業に派遣。国際的な環境での適応力と専門性を高め、将来の海外での活躍の足掛かりとする。

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

第3章3(1)に同じ

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

第3章3(2)に同じ

2 農業

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

SDGs と食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略（農林水産省）」に基づき、スマート農業対応力の育成、産学官連携、及び先端設備を活用した高付加価値化教育の基盤整備を一体的に進め、持続可能な社会に貢献できる人材を育成する。

○持続可能な農業人材の育成

SDGs および「みどりの食料システム戦略」に基づき、職業倫理観と豊かな人間性を育み、持続可能な社会の実現に貢献できる農業人材を育成する教育を深化させる必要がある。

○スマート農業対応力の育成・強化

農業のデジタル化に対応するため、必修科目でセンシング機器の導入、データ分析、プログラミング等の学習を強化し、産業界で求められる実践力を育成する必要がある。

○産学官連携と先端設備の活用

高度化する知識・技術に対応したスペシャリスト育成のため、産学官連携による外部講師の招請や、最新の水耕栽培施設等の先端設備を活用した高付加価値化教育の基盤整備を一体的に進める必要がある。

○総合学科における農業科目の展開

総合学科の農業系列について、地域の多様な農業を担う人材育成、実践的学習を通じた進路の可能性拡大、地域産業活性化と環境保全教育の推進に資するよう、科目の継続的な充実と展開を図る必要がある。

(2) 教員の資質向上

SDGs、スマート農業、先端技術に対応するため、職業倫理観を深めつつ、データ分析等の実践的指導技術を習得し、産学官連携を活用した学びを通じて資質を向上させる。

○指導体制の強化と外部人材の活用

安全で質の高い実習を確保するため、若手教員の育成と技術伝承のため、特別免許状の活用を含めた外部人材の積極的な活用を進める必要がある。

○研修のデジタル化・柔軟化

技術伝承と指導力向上のため、県教育委員会と連携した指導内容・指導方法の研究開

発を進め、遠隔地教員にも対応できるよう、研修会をリモートやオンデマンド形式で実施し、柔軟性を高める必要がある。

○授業のデジタル化と実践事例の共有

高度な知識・技術に対応するため、デジタル教材やスマート農業を活用した授業づくりの研究・研修を進め、実習指導のマニュアル化・データ化や実践事例の共有化を図る必要がある。

○外部連携とコーディネート体制構築

専門的スキル向上のため、農業経営現場での実践的な研修機会を増やし、外部機関との連携協力体制を構築する。このため、コーディネーターの配置と情報集積ツールの創出・活用を進める必要がある。

○教員長期派遣研修の常設化

研究機関や大学等への教員長期派遣研修制度を常設し、教員の専門性の深化と産業界の最新知見獲得を継続的に行う仕組みを確立する必要がある。

(3) 施設・設備の整備

老朽化施設の早急な更新・修繕による安全・安心とウェルビーイングの確保を最優先としつつ、最先端技術や地域動向を反映した効率的かつ計画的な導入・更新を行い、特にGX施設を設置・活用することでイノベーター育成と地域連携の促進を図る。

○安全・安心とウェルビーイングの確保

施設の老朽化対策として、災害対策も視野に入れ、耐用年数を過ぎた施設・設備の早急な更新・修繕を行い、生徒と教職員の安全・安心とウェルビーイングを育む環境を最優先で整備する。

○GX施設を活用したイノベーター育成

持続可能な社会の実現に向け、GX（グリーントランスフォーメーション）を取り入れた施設・設備を設置する。これらを地域と共有し、企業との共同研究に活用することで、イノベーター育成と地域連携の促進を図る。

○効率的・計画的な導入と更新

最先端技術や地域農業の動向、学校運営の変化を把握し、効率的・効果的な施設・設備を取捨選択し、計画的に導入・更新を行う。

(4) 地域産業の継承と創造

地域産業の継承・創造のため、産学官連携による体験的教育システムやスクールコミ

ユニティを開発し、農福連携、リカレント教育、専門職大学との連携等を通じて、地域に根差したカリキュラム・マネジメントを推進する。

○産学官連携による新たな教育システム構築

企業、大学、農業者等の産学官と連携した体験的・実践的教育システム（カリキュラム）の開発を進める。また、生徒と地域社会の関係者が交流・協議するスクールコミュニティを創設し、実践的な学びを継続的に行う仕組みを構築する。

○地域に根差したカリキュラム・マネジメント推進

作目や森林の持続的利用といった地域に伴走したカリキュラム・マネジメントを推進し、外部連携コーディネーターを設置して円滑な協働を図り、農業関連産業との連携を強化する。

○農福連携の推進と地域拠点化

既存施設を有効活用し、専門高校に特別支援教育の機能や就労支援の活動拠点を併設することで、農福連携を推進し、地域拠点化を図る。

○専門職大学との連携・一貫カリキュラム

将来の担い手確保のため、農林環境専門職大学と授業連携等を行うことが望まれる。また、農業関係高校と同大学との7年間（または5年間）にわたる一貫した担い手育成カリキュラムの実施を検討することが求められる。

○体験的・実践的学習の充実と進路への反映

生徒が地域農業の魅力や可能性を体感する体験的・実践的な学びを充実させ、その評価を進路に反映する制度を整備する。

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成

起業家精神と経営感覚を醸成するため、STEAM教育等の教科横断的学習で多角的思考を育成し、企業との協働による新商品創出やビジネスコンテストへの参加を通じて、マネジメントやマーケティング等の実践的な経営感覚を養成する。

○STEAM教育等による多角的思考の育成

STEAM教育等、教科横断的な学習を進め、生徒が多面的・多角的な見方・考え方を育てるためのカリキュラム・学習体制を研究する。

○社会連携を通じた実践的なビジネス感覚育成

生徒が企業等と協働して新商品を創出するなどの社会伴走型教育を促進する。ビジネスコンテスト等への参加を通じて、マネジメント、マーケティング、金融といった実践

的な経営感覚を養成する。

○地域を対象とした技術教育センターの創設

農業高校内に技術教育センター（仮）を設置し、中学生や中学校教員が生物育成に関する実習を学ぶ機会を創設する。

(6) グローバル化への対応

グローバル化に対応するため、GAP 等の国際認証や輸出入実務、カーボンクレジットなどの世界基準に対応した実務教育を導入し、国際交流を強化することで異文化理解と実践力を育成する。

○グローバル標準の実務教育の導入

GAP や HACCP、FSC 等の国際認証に関する教育や、輸出入に必要な実務知識を学ぶ学校設定科目を設置し、世界情勢の変化に対応できる教育を推進する。

○世界基準の変化に対応した教育

外国人技能実習生の受け入れや、カーボンクレジットなど、農業・林業における世界基準の変化に対応する実務教育を導入する。

○国際交流の強化と異文化理解の促進

姉妹校提携等の学校間交流を促進し、異文化教育を推進する。また、遠隔システムを活用した海外生徒とのオンライン交流機会の創出を図る。

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

魅力ある専門学科等を確立するため、校種に応じた農業教育の役割を明確化し、産学連携による実践教育と学科間・学校間連携を強化することが望まれる。さらに、大学科の枠組みを超えた新学科の設置を検討するとともに、既卒者再入学など学びの機会と受け入れ窓口の拡大を図る。

○校種に応じた農業教育の役割の明確化

農業学科複数設置校、併置校、総合学科それぞれの校種が果たす農業教育の役割を明確化させ、グランドデザインに応じた魅力ある教育の推進を図る。

○大学科の枠組みを超えた新学科の設置検討

既存産業をイノベーションできる人材育成のため、農・工・商等、大学科の枠組みを外し、新たな専門学科（例：アグリテック科）の設置を検討・研究する。

○学校間・学科間連携の強化と制度化

多角的思考を持った人材を育成するため、学科間・学校間の連携を強化し、合同授業や他校科目履修を可能とする制度（ハイブリッド型授業の推進を含む）を整備する。

○産学連携による実践的教育の魅力化

大学や企業、研究機関等と協定を結び、実践的教育を行うことで学校の魅力化を図る。

○学びの機会と受け入れの検討

農業分野の多様な担い手を確保するため、定時制への農業科設置や普通高校既卒者の専門高校再入学など、学びの機会と受け入れについて検討する。

○地域特産に特化した教育内容への刷新

地域の特産や産業構造にマッチするよう、学科構成を見直し、教育内容を各地の特産に特化する。（例：伊豆地域での観光ビジネスや水産科目の開設）（※(8)と関連）

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

農業教育の地域バランスを考えたエリア拠点となる学校体制を維持・強化することで、地域特産に特化した教育内容へ刷新する。

○広域教育拠点の維持・強化

既存農業の維持・担保のため、農業教育の地域バランスを考慮し、集約した拠点となる学校体制を維持・強化する。

3 水産

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

持続可能な水産業の担い手育成のため、産学官連携による人材育成システムを構築し、AI・IoT活用等のスマート水産業教育と、高付加価値化・多角化経営に対応した教育を実現する。

○産学官連携による水産人材育成システムの構築

水産業の激しい変化（資源枯渇、高齢化、技術革新等）に対応し、持続可能な水産業を担い、地域に貢献できる人材を育成するため、大学・企業、行政等と連携した教育システムを構築し、専門的な学習を進めていくことが望まれる。

○現代の水産業に不可欠な先端技術（スマート水産業）への対応

スマート水産業を担う人材育成のため、AI・IoT教材開発と学校設定科目での教育プログラム実施が必要である。これには、大学・企業との連携（共同研究、人材交流、施設利用）を強化し、高度な教育と実践的な基礎教育を並行して行うことが望まれる。

○高付加価値化・経営（多角化）への対応

水産業の多角化への対応、持続可能とする安定的な経営が求められており、陸上養殖やブランド魚の育成、海業、未利用魚の活用、地域の特産品の開発等、高付加価値化に対応した教育を実現する必要がある。

(2) 教員の資質向上

最新水産技術や探究型指導法に関する研修を大学・企業連携で充実させ、教員の専門的知識・技術の向上を図る。また、実験・実習技術のマニュアル化と共有化により、円滑な知識伝承を進める必要がある。

○教員の専門的知識・技術の向上

最新の水産関連技術や探究型授業の指導法に関する研修を充実させるとともに、大学や企業等と連携した実践的研修等を通して教員の専門的知識・技術の向上を図る必要がある。

○実験・実習技術の伝承と共有化

近年では、実験・実習等における教員間の知識・技術の伝承が課題となっている。このことから、各種実験・実習や食品加工・栽培技術等のマニュアル化やデータ化、実践事例の蓄積・共有化を進める必要がある。

(3) 施設・設備の整備

生徒と教員の安全・安心を担保する施設への早急な更新に加え、陸上養殖やスマート水産業に対応した次世代設備を導入するとともに、外部に開放することで共同研究を促進する環境整備を進めることが重要となってくる。

○施設・設備の安全確保と次世代技術への対応

「安全・安心」を担保できる施設・設備の早急な更新、改善が必要である。また、陸上養殖や海業など高付加価値技術に対応した、次世代の水産業の動向を踏まえた施設・設備の更新が求められる。

○スマート水産業に対応した環境整備と外部連携の促進

エコロジーや省力化等を取り入れた持続可能なスマート水産業、新たなビジネス展開等が求められる中で、実社会に則した施設・設備を学校内に充実させ、学校が有するこれら施設・設備を外部に開放することで、共同研究等を促進させる環境整備が望まれる。

(4) 地域産業の継承と創造の視点での課題と改善

地域水産業の継承・創造のため、産学官連携による体験的・実践的教育プログラムを構築し、生徒の主体的な参画機会を設ける。また、外部連携コーディネーターの設置等により、連携体制を強化する必要がある。

○産学官連携による実践的教育プログラムの構築

学校完結型ではなく、地元企業、大学、漁業者、研究機関、行政と連携し、体験的かつ実践的な教育プログラムを構築することが望まれる。

○生徒の主体的な参画と体験学習の推進

生徒が有識者と地元水産業の方向性や活性化を協議する協議会等を整備し、既存フォーラム等を活用した教育活動の一層の充実と体験的な学習の推進が望まれる。

○外部連携を促進する体制・人材の整備

学校と外部機関との相互連携を担うコーディネーターの設置が望まれる。また、研究機関（MaOI 等）、大学・企業等への教員長期派遣研修制度の常設が求められる。

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成の視点での課題と改善

全学科で経営・マーケティング教育を推進し、インターンシップ等で実務的学びをより充実させる。また、若手経営者との交流や施設共同利用による新商品開発等を通じ、学習成果とアイデアを産業界に発信する機会を創出する。

○経営・マーケティング教育の推進と実務的学習機会の創出

経営に必要な、社会や産業、経済のしくみを理解する教育を推進するため、全学科に

において経営やマーケティングを学ぶ教育活動を整備し、課題研究やインターンシップで外部人材を活用した実務の学びを充実させる機会の創出が望まれる。

○若手経営者との交流と産業界へ学習成果の発信

スタートアップ企業や若手経営者との交流機会を設け、エキスポ等への出展を通じて学習成果の発表と産業界と接する機会を確保することが望まれる。

○産学官連携による新技術・新商品共同開発とアイデア発信の推進

学校の施設・設備を企業や大学と共同利用し、生徒が新技術・新商品開発を共に行う。この学習成果をアイデアコンテスト等で積極的に発信することが望まれる。

(6) グローバル化への対応

グローバル化に対応し異文化理解を促進するため、国際航海やオンライン交流、海外インターンシップ等の国際交流を充実させる。また、世界の時事や異文化理解を水産科目に限らず、他の科目においても授業で日常的に取り入れる。

○国際航海・オンライン交流等による国際交流の充実と推進

国際交流の促進のため、関係機関と連携して海外交流先を確保し、国際航海を充実させるだけでなく、オンライン交流や海外インターンシップ等の検討と推進が望まれる。

○全ての学びを通じた異文化理解と時事の日常的な導入

世界の時事や異文化理解を普通科の授業も含め、全ての授業で日常的に取り上げる必要がある。

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

駿河湾資源を活用した「駿河湾学」等の学校設定科目を開発し、産学連携を強化する。また、6次産業化・高付加価値化に対応した教育と探究学習を充実させ、地域水産産業を活性化できる人材を育成する。

○地域資源を活用した学校設定科目の開発

駿河湾の潜在的資源およびこれを活用した海業促進のため、「駿河湾学」「ドローン活用」など独自の学校設定科目の開発や既存科目への導入が望ましい。

○産学連携による6次産業化に対応した人材の育成

6次産業化・高付加価値化に対応した教育カリキュラムと探究学習を充実させ、県内大学・研究機関等との連携を強化し、地域水産産業の活性化に貢献できる人材を育成することが望ましい。

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

少子化と産業変化に対応するため、地域専門性と汎用スキルを両立した人材を育成する。また、地域ニーズに合わせた施設整備と教科連携を促進し、教育の質と環境維持のため水産教育資源の効率的な活用と適正規模の維持を図る。

○専門性と汎用性を両立した人材の育成

少子化と水産業の変化に対応するため、地域専門性と汎用スキル（ゼネラルスキル）を両立させた教育が望まれる。

○地域志向の施設整備と教科連携の推進

地域の産業特性とニーズに合わせた施設整備を行い、水産と他教科における教科横断的な連携の促進が望ましい。

○水産業の維持・発展を支える 教育資源の効率的活用と施設・設備の充実

本県産業の方向性（施策）に応じ、水産業の維持・発展を妨げることがないように、指導体制と環境の充実を図る上での適切な規模設定を行い、教育の質及び教育施設・設備等の環境を維持しつつ、教育資源の効率的な活用と規模の適正化を図る事が求められる。

4 工業

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

持続可能なものづくりに対応する高度技術者育成と地域協働による実践的学習を展開する。

○次世代ものづくり技術者育成

製品のライフサイクル（原料調達、製造、販売、使用、廃棄）全体を捉える視点を確立し、ものづくりの持続可能性を意識した技術者を育成するため、課題研究を中核とし、科学的根拠に基づき創造的に探究する学習過程を通じた授業を展開するとともに、STEAM 教育、次世代科学スタンダード（NGSS）、課題解決型学習（PBL）などの実践的・体験的な学習活動の強化を推進し、地球規模の課題に対応する GX（グリーン・トランスフォーメーション）を意識した学習を組み込む必要がある。

○高度学習と産学官協働

工業の知識・技術の確実な習得を前提としつつも、その枠組みを超越した新たな学習展開が求められる。具体的には、データサイエンス、AI、DX（デジタルトランスフォーメーション）技術を融合させた高度なものづくり学習が必要である。また、それらの先端技術に触れる機会を拡充するため、企業、行政機関（知事部局）、工業関連団体、研究機関（工業技術研究所）、高等教育機関（大学、工科短期大学校）等と各学校が連携した授業の共同実施や、課題研究における協働事業の推進強化が望まれる。

○実践的・弾力的なカリキュラム設定

本県の産業構造や地域特性を踏まえた産業集積への理解を促進するため、学校設定科目として企業を授業の場とすることに加え、最新鋭の機器の貸出・展示を通じた生徒の体験機会の創出など、地域産業界との協働授業を積極的に展開するための弾力的なカリキュラム設定を行うことが求められる。

(2) 教員の資質向上

ものづくりの高度化に対応する指導を可能とするための研修機会を充実する。

○実践的長期研修

教員が新しい技術に対応した実習・技術を習得し、指導力を向上させるため、企業や外部機関等で集中的かつ体系的に専門技術を学ぶ環境の確立が急務である。具体的には、民間企業等長期派遣研修や大学への派遣など、実践的な研修機会の拡充を図る必要がある。

○伝統と新技術の継承

教員が伝統的なものづくり技術を磨く機会を確保するため、高度な技能を有する外部

人材による技術講習会を継続することに加え、例えば自動車のEV化等、時代に即した新技術を学ぶ機会の確保は喫緊の課題である。「静岡県ものづくり競技大会」、「静岡県高校生ロボット競技大会」、「静岡県高校生エコラン大会」等の競技大会を継続し、さらに大会運営への外部機関の参画を強力に推進することで、これらの外部人材を積極的に活用した教員への技術伝承や時代に即した技術に触れる機会を強化する必要がある。

○民間活力の増強

社会人の特別教諭を増員し、県内の東部・中部・西部の各地域に配置することにより民間企業における技術指導法等の共有、企業連携の促進等、教育力向上を図ることが望まれる。

○プログラミング指導力強化研修

生徒の情報活用能力、論理的思考力の育成が望まれるため、プログラミング指導力向上のための研修機会を確保することが必要である。

(3) 施設・設備の整備

デジタル化・技術進化に対応する機動的な施設・設備整備を計画する。

○技術進化に対応した設備更新

ものづくり産業の実情に即した、安心・安全な学習環境の確実な整備が求められる。特に、急速なデジタル化に伴う技術進化に対応するため、設備の更新周期をスピード感を持って短縮するとともに、長期にわたる安定的かつ十分な財政措置を講じる必要がある。

○施設・設備の相互活用

生徒の実態に応じ、各学校・学科の施設・設備を相互に開放・貸し出す等により、工業分野の技術習得に資する学びの機会を充実させることが求められる。

○デジタル化に対応する整備と契約のあり方

デジタル人材育成を強力に推進するため、クラウド環境や生成AIの活用等を踏まえた情報・産業機器の整備が必要である。また、ソフトウェアのクラウド利用やサブスクリプション型契約形態など、社会の変化に即応できる新たな設備投資のあり方について、早急に検討を進める必要がある。

(4) 地域産業の継承と創造

産学官が連携した学びを通じ、地域産業の継承と未来の技術者育成を推進する。

○産学官連携の戦略的推進体制の構築

高度な専門技術と広い視野を兼ね備えたものづくり技術者を育成するため、工業科と企業、大学、研究機関等との緊密な連携を可能とする「産学官連携プラットフォーム」を速やかに構築することが望まれる。また、連携目標の下で人材育成を強力に推進するため、専門的な知見を有する「産学連携コーディネータ」を外部機関から配置することで、産業界・大学等との連携を継続的かつ戦略的に図る体制を確立することが求められる。

○実践的学習機会の充実と教育課程の弾力的運用

企業の文化や仕事が地域社会に果たす役割を生徒が肌で感じ、地域産業への就業意欲と定着率を向上させるため、デュアルシステムやオーダーメイド型インターンシップ、フィールドワーク、企業見学などの実践的機会の充実を図るべく、教育課程への明確な位置付けや編成の弾力的な運用について速やかに検討する必要がある。

○地域産業の魅力と意義を伝える啓発機会の創出

地域で働くことの意義や地域産業におけるものづくりの魅力を伝える啓発の場を恒常的に創出するため、経験豊富な卒業生や地域産業人を招請し、生徒のロールモデルとして紹介する機会を確実に確保することが必要である。

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成

起業家精神を醸成し、先端技術の活用による新産業創出能力を育成する。

○ビジネス実践機会の拡充

新たな製品・サービスの創出を担う技術者育成のため、起業家精神（アントレプレナーシップ）の醸成が不可欠である。具体的には、アイデアを具現化し、新製品開発のみならず、消費者視点を取り入れたものづくりを実践できる能力の育成を図ることが求められる。そのため、ビジネスプランコンテスト等への参加促進に加え、創業支援機関が提供するビジネス実践講座等との連携・活用を強化し、起業に必要な実践的知識を学ぶ機会を拡充する必要がある。

○先端技術活用環境の整備

生徒の創造的なものづくりアイデア実現を支援するため、新製品や新技術を生み出す能力の涵養が求められる。具体的な方策として、3D プリンタ等のデジタルツールに加え、VR システム等の先端技術を活用した試作学習環境の整備・利用が必要である。

(6) グローバル化への対応

実践的な活動と専門外国語の強化、企業連携を通じてグローバルに活躍できる技術者の育成を目指す。

○海外インターンシップの拡大と充実

グローバル化に対応できる人材の育成に向けて、海外インターンシップは極めて有効である。単なる異文化体験に留まらず、海外で活躍できるものづくり人材としての素養を培い、生徒が自己の在り方や生き方を探究する貴重な機会となっている。高い教育効果を鑑み、実施規模の拡大と内容の充実に努め、一層の成果が求められる。

○専門外国語の強化

国際的な技術連携に対応できる能力を育成するため、ALT や外国人講師等との連携を強化する必要がある。具体的には、「工業技術英語」のみならず、工業専門科目において、技術的側面を踏まえた専門外国語の内容を扱うことが望まれる。外国語で記述された仕様書（スペックシート）やマニュアルの読解、または外国語による技術プレゼンテーションの機会を拡充することが望まれる。

○ものづくり交流機会の設定

生徒の外国語学習への意欲を向上させるため、企業等との連携活動を強化する必要がある。具体的には、企業による海外出張の体験談を共有する機会や、外国人従業員等とのものづくり交流の機会を設定する。これにより学習動機を高め、将来のグローバルな活躍に向けた意識を醸成することが望まれる。

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

多様な学びと連携を通じた長期一貫教育による次代のスペシャリスト育成を可能とする環境整備を推進する。

○専門技術習得期間の長期化

次代のスペシャリストを育成するため、専門技術の習得期間の長期化を視野に入れた教育モデルを検討する必要がある。その具体的な方策として、県内の東部、中部、西部の各地域に設置する拠点校や単独校において、静岡版 P-TECH（地元企業・高等学校・工科短大が連携する 5 年間一貫教育モデル）の実施が望まれる。

○個別最適な学びの実現

工業の幅広い専門性に対応する人材育成を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びの充実を目指す。その具体的な方策として、単位制専門高校の設置、全日制と定時制の相互乗り入れ、および少人数編成の実現が望まれる。

○学校設定科目の活用

地域産業の特色を踏まえ、社会の実情と先端技術に対応したカリキュラム編成の実現が求められる。具体的には、デジタル技術を活用した製造プロセスや、環境・防災等に配慮した設計手法などを学ぶ学校設定科目の設定が望まれる。

○先進的取組成果の最適化導入

より魅力的かつ実践的な学習機会を提供するため、スーパーサイエンスハイスクールやマイスター・ハイスクール等の先進的な取組で得られた成果を、各学校の特性やニーズに応じて最適化し導入することが望まれる。これにより、地域の産業界や大学等と連携した共同研究や実習等を通じ、生徒が実践的な経験を積む機会を充実させることが必要である。

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

地域特性に応じた学科改善と多角的な連携により、専門高校の適正整備を推進する。

○既存校の質的向上と学科編成

県内の多岐にわたるものづくり産業分野を維持・成長させるための基盤として、既存工業高校における学科の学びの質的向上と充実が最優先である。また、地域産業の特性やニーズを詳細に考慮し、静岡県の実業分野、DX(デジタルトランスフォーメーション)などを意識した学科改善を進めることが望まれる。具体的には、地域に根ざした技術者養成のため、それらを反映した学科編成の工業科拠点校を、地域バランスを考えて配置することが求められる。

○学科間連携による地域課題解決

工業科と農業科の併設など、産業系専門学科等の連携を検討する必要がある。これによりスマート農業の視点を取り入れた探究学習の展開が可能となり、双方の産業教育設備を最大限活用し、地域課題の解決に資するカリキュラムを実現することが望まれる。

○クロスカリキュラムの導入

幅広い視野を持った人材を育成するため、併設する専門学科や総合学科において、他の産業教育に関する教科の専門系列との連携が望まれる。具体的には、複数の専門分野を横断して学べるクロスカリキュラムの導入が必要である。

○地域資源探究と中高連携の強化

地域に根差したものづくり人材育成を推進するため、地域産業をテーマとし、地域資源を活用した探究的な学びが必要である。また、希望者併設型中高一貫教育の検討や、既存の公立中学校との連携も求められる。

5 商業

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

網羅的学習を生かした探究とデジタル技術から、倫理観とキャリア形成力を育成する。

○確かなキャリア形成への接続

多様なビジネスの視点から、商業の各分野を網羅的に学習し、教科・科目を横断した幅広い知識や柔軟な思考力を養う必要がある。その上で、身に付けた専門知識を活用した探究学習やインターンシップを通じて、社会との接続や職業意識の考察を深める必要がある。

○ビジネス環境の変化に対応し、学び続けられる人材を育成する探究の充実

科目「ビジネス基礎」の単位数を十分に確保し、商業教育の基盤として位置づける必要がある。ここでは、ビジネスや地域に関する課題に興味を持つよう促し、探究的な学習の初期指導を導入するとともに、初期指導と専門科目を連携させ、3年間の継続的な学習プロセスを通じて、「課題研究」につながる探究力を深めることが望まれる。

○職業人として必要な倫理観や情報活用能力を有する人材の育成

情報セキュリティやデジタルリテラシー教育を強化するとともに、AI や IoT、ビッグデータを活用した実践的なデジタルマーケティングなどを商業科目の学習に取り入れることが望まれる。

(2) 教員の資質向上

産学官連携と継続研修で、教員の専門性と指導力を両輪で強化する。

○社会の変化に対応した専門的能力の育成

学校全体の教育力向上を目指し、産学官連携を通じた外部リソースを積極的に活用できる仕組みを構築する必要がある。具体的には、地域・企業・行政・大学とのネットワークを構築し、教員の連携力を高める必要がある。

○カリキュラム・マネジメントやキャリア教育に関する意識と実践力の向上

学校の特色を活かした教科等横断的な授業や、商業の学びと自己のキャリアを結びつける学習活動を設定する必要がある。

○新しい指導方法の研究継続と指導力の向上

教員が最新のビジネス知識や技術を習得するための「学び続ける教員を支えるエコシステム（仮称）」を構築する必要がある。具体的には、商業の4分野、ICT活用、AI、探究学習、アントレプレナーシップなど、教員育成段階やニーズに応じた継続的なスキル

アップ研修の実施や、教材や指導ノウハウを共有する仕組みの整備が必要である。

(3) 施設・設備の整備

ICT 環境と産業連携により、ビジネス実務に直結した実践的な学習環境を実現する。

○ビジネス実務の変化に対応できるスキルの習得と実践的な学習の実現

ICT 環境の整備を加速する必要がある。具体的には、最新のビジネス実務に対応した学習用ソフトウェア（会計ソフト、データ分析ツール、クリエイティブツールなど）の導入・更新と、高性能な機器の整備（更新サイクルの短縮を含む）を図り、それらを最大限に活用し、バーチャルインターンシップ、ビジネスシミュレーション、グローバルビジネス体験などを産業界と連携して実施する必要がある。

(4) 地域産業の継承と創造

地域資源活用と連携強化で、地域産業の継承と地域貢献意識の向上を図る。

○地域産業の継承と創造を担う人材の育成

地域資源や多様な地域課題に協働して対応するビジネス教育を推進し、SDGs や観光資源など地域の特性を活かした探究学習を始めとする実践的な活動を通じて、地域や産業界と連携しながら学びを深める必要がある。

○キャリア教育の強化と地元就職や地域貢献への意識の向上

従来職場体験から、身に付けたビジネスの専門的な知識・技術を活用できるインターンシップへ移行する必要がある。

○外部連携の持続と拡張による実践的な学びの充実

学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置が望まれる。また、企業から専門人材を受け入れる「長期学校教育研修（仮称）」制度の創設による長期的な連携の実現や、コンソーシアムの設立による情報共有のプラットフォームの構築が重要となる。

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成

地域連携カリキュラムと外部連携で、起業家精神とビジネスアイデア実現を促進する。

○起業家精神を醸成する学びの支援体制の構築

ビジネスコンテストなどのコンクールへの参加を通過点とし、その先を見据えた実践的な学習の支援体制の構築が望まれる。具体的には創業支援機関や若手起業家と連携してロールモデルを示すほか、外部人材バンクやキャリア教育アドバイザーを活用して、生徒のビジネスアイデアを実現するなど、多角的に支援することが考えられる。

○経営感覚と実務スキルを醸成する授業実践

地域産業（観光、製造業、農業、水産業、プロスポーツ等のサービス業など）と連携したカリキュラムを整備し、産業界と連携した課題解決型学習や商品開発を進めることで、生徒が主体的に「おもてなし」や経営体験などの実務スキルを習得できるプログラムや教材の開発が望まれる。

(6) グローバル化への対応

外国語での課題学習と ICT 国際交流を通じて、実践的な語学力とグローバルな視点を育成する。

○グローバル意識や外国語活用意識の向上とリスニングやスピーキングの重視

異文化に触れる機会の拡大が望まれる。具体的には、外国語を用いた教育活動や海外教育機関との交流を推進し、その一環として、経済のグローバル化や日本文化を題材とした課題解決型学習を外国語で実施することが考えられる。また、ALT や地域の外国人講師と連携した商業科の授業や、商品開発・観光学習における多言語での広報物作成など、実践的なコミュニケーションツールとしての外国語学習を充実させる必要がある。

○国際交流を中心としたグローバルな視点の養成

ICT を活用し、国際交流やビジネス体験の充実を図る必要がある。具体的には、科目「ビジネス・コミュニケーション」で翻訳ツールやビデオ通話を用いた海外の高校生とのオンライン共同プロジェクトの実施、グローバル展開する産業界の事例活用、海外部門の社員や外国人従業員との交流などが考えられる。さらには、海外インターンシップや地域のスタートアップ拠点との連携を通じて実践力を養うことが望まれる。

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

成長産業に対応した新学科設置と、産業連携型の専門教育プログラム導入を図る。

○新しい学科・コースの設置や専門教育プログラムの導入

成長産業、スマート化、DX、グローバル化など、時代や地域に対応することが重要となる。具体的には、デジタルマーケティング科、起業スタートアップ科、事業創造科などの設置や産業界と連携した少人数・長期間型のプログラム、起業支援、地域課題解決型プロジェクト学習などが考えられる。

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

拠点校化と 6 分野融合、単位制移行で、専門性の維持と教育システムの柔軟化を進める。

○高度化や多様性に対応した専門教育の提供と小規模校における質の高い学びの確保

地域の実情に応じて、商業教育の中核的役割を担う高校を拠点校として配置し、教育資源を集約することが重要となる。この拠点校は、高度化や多様性に対応した専門教育を提供する役割を担い、その中で専門性を維持できる柔軟な教育課程の設置と教員の配置を図るとともに、オンラインを活用した学校間連携で学びを補完するなどして、拠点校の高度な学びや多様な学びを小規模校でも確保することが求められる。

○複合的な視点を持ち、ビジネスをリードする人材の育成

生産から販売・生活支援に至るビジネスを一貫して学べる「農業・工業・商業」を基軸とし、これに「水産」「家庭」「福祉」の各分野を融合させた未来産業創生を担う総合型専門高校の設置が必要である。また、これら6分野をつなぐ役割を担いながら、地域と社会の未来をデザインすることが必要である。（例：商業科×工業科、商業科×農業科、未来エネルギービジネスコース、農産物マーケティングコース）

○多様な学習経験の単位認定と将来的な単位制への移行

インターンシップや企業プロジェクトなどの単位認定や、将来的な単位制への移行が必要である。

6 家庭

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

「基礎的な知識や技術」と「人間と社会」の理解に基づき、デジタル技術等を適切に取捨選択し活用する力を育成する。

○高度化・複雑化する社会に対応できる職業人の育成と専門性の土台固め

共通教科「家庭」で学ぶよりよい生活を営むために必要な知識や技術を確実に定着させ、専門教科「家庭」の各科目で目指す資質・能力の育成へ発展させる必要がある。

○専門的な知識と技術の深化・総合化

被服、調理、保育の各種検定等の資格取得を推進し、衣・食・住、保育等の専門的な知識と技術の深化、総合化を図る必要がある。

○主体的な学習意欲と自己肯定感の向上

生徒の主体的に学び続ける意欲や態度を養うため、コンテスト等への参加や資格取得を積極的に推進し、生徒の達成感と自己肯定感を高める必要がある。

○職業人としての問題解決能力の育成

職業人としての問題解決的な能力や主体的・協働的な解決能力を育成するため、科目「課題研究」等の学習内容の充実やホームプロジェクトや学校家庭クラブ活動を積極的に活用して学習の効果を上げる必要がある。

○最新の知識・技術の習得と実践力の強化

生活産業に関する最新の知識・技術を学ぶため、大学や企業等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を推進する必要がある。

○外部連携を円滑にするための教員支援体制の構築

地域人材や地域企業を人材バンクとして登録し、家庭科教員の相談に対応し、外部機関との連絡・調整業務を一手に担う「連携コーディネーター（仮称）」を配置することが求められる。

○高校での学びを活かした高大接続

高校の家庭科で身に付けた力を土台に、進学先で更にその専門性を高めることのできるよう、大学等への接続の在り方を検討することが求められる。

(2) 教員の資質向上

最新の知識等を身につけ、質の高い専門教育を安定的に提供できる体制を整える。

○現代の教育課題に対応できる指導力の強化

県総合教育センターの研修内容を充実させる必要がある。具体的には、問題解決型の授業を設計できる力やデジタルリテラシーの指導力の向上に資する内容や、大学教員や産業界等の外部人材から新しい知識や技術を学ぶことができる研修を取り入れる。

○専門知識・技術の継続的な更新と向上

家庭科教育研究会による教員研修について、研修内容や進め方等の更なる充実を図り、教員の知識や技術を継続的に更新する必要がある。

○先進的な教育実践の獲得と普及

教育助成金等を活用し、県外の先進校視察等を行い、その成果を家庭科教育研究会等を通じて県内の教員に共有・普及させ、先進的な知識・技術を学ぶ機会を確保することが望まれる。

○外部連携を円滑に進めるための調整能力の育成

地域、大学や企業等との連携を図るための調整業務を担える力が教員には望まれる。

○質の高い専門指導体制の確立と技術の継承

家庭に関する学科では、生徒に専門的な知識・技術を習得させるため、各分野の指導ができる教員をバランスよく配置することが望まれる。また、経験年数を考慮した配置により、実習等における技術の継承を図り、教員の資質の向上が求められる。

(3) 施設・設備の整備

家庭に関する学科の教育環境を整備し、安全を確保しつつ、高度で専門的な実習機会を外部との連携によって創出する。

○教育環境の質的向上と安全性の確保

企業等の設備との乖離を是正し、安全な実習を行うために、設備等（実習設備、校舎など）の計画的な新設・更新・修繕が重要となる。

○最新設備の積極的な活用による学習効果の最大化

スマート専門高校で整備された実習設備（アパレルCAD実習装置設置）を、さらに積極的かつ効果的な活用が望まれる。

○専門的な学習機会の創出と高度な知識・技術の習得

生徒が専門的な知識や技術を学ぶ機会を創出するために、県内大学や企業等の実験・実習室を高校生が使用できる協定を結び、専門家からの助言が受けられるようにすることが求められる。

(4) 地域産業の継承と創造

地域社会と密接に関わりながら、生徒の学習意欲を喚起し、基礎的な職業意識から地域の創造への関心を高める。

○専門的な動機付けと職業人としての基礎能力の育成

家庭に関する学科では入学年次に履修させる科目「生活産業基礎」において職業人として必要な基礎的な資質・能力を育成する必要がある。

○地域産業の創造への関心向上と先端技術の理解

県事業の取組を授業の題材の一つとし、生活産業の中に先端技術がどのように生かされているのかを知ることのできる授業設計を行うことが必要である。これにより、生徒が地域の生活産業を創造していくことへの関心を高め、上級学校でより専門的な知識や技術の習得につなげることが望まれる。

○地域産業への興味・関心の向上と職業意識の醸成

地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習や、継続的・中長期的な就業体験の機会を設けることが望まれる。

○地域産業の再発見と情報発信力の強化

科目「課題研究」や学校家庭クラブ活動において、各地域の産業を発信し、県内の学校間連携を図り、伝統工芸品、地場産品の再発見と情報発信の機会を設定することが求められる。

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成

共通教科「家庭」での学びを通して経営感覚の基盤を形成するとともに、生徒が主体的に行動し、社会や地域と関わる経験を通じて、起業家精神を育成する。

○生活経営に必要な経営感覚の基盤形成

共通教科「家庭」は衣食住、経済、環境をはじめ生活に関わる内容を多岐にわたり横断的に学ぶことができ、将来の職業選択や生活設計、すなわち生活経営に必要な計画性や多角的視点を養う必要がある。

○リーダーシップとコミュニケーション能力の育成

高校生が企画し、主体となって、小・中学生に体験講座等を行う経験を創出することが望まれる。

○起業家精神とグローバルな探究心の育成

高校生向けアントレプレナーシップ育成プログラムや探究型の海外留学等への参加

を促す必要がある。

(6) グローバル化への対応

日本の文化と海外の文化の両方を深く理解することで、生徒のグローバルな視野を広げ、将来、多様な背景を持つ人々と協働できる実践力を育成する。

○グローバルな視点の育成と地域文化の国際的発信

日本の生活文化や伝統産業に関する学習内容を充実させ、その上で海外の文化や産業を学ぶ必要がある。さらに、諸外国や地域の衣食住に関する文化などの研究成果を、地域と共有する企画を通じて実践することが望まれる。

○多文化共生社会に対応できる協働性の育成

外国人と同じ職場で働く機会が増加することを鑑み、授業において国際交流や異文化体験の機会を設け、他者との協働による社会貢献や地域体験を行うことが望まれる。

○国際的な視野の拡大と実践力の強化

海外で就業体験や留学を助成する事業等を積極的に活用し、生徒が実際に海外で学ぶ機会を奨励・促進する必要がある。

○教員の国際的な知見の向上

教員向けの海外産業教育事情視察研修派遣等を積極的に活用し、教員の学びの機会を確保することが望まれる。

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

家庭科の柔軟な連携力を最大の強みとし、教育内容を専門性の深化と進路の多様化に対応させるとともに、普通科生徒への学びの機会を拡大することで、学科の存在意義と魅力を高める。

○家庭科の特性を活かした地域産業の課題解決と教育の幅の拡大

他の専門学科との親和性が高いという特性を生かし、他の専門学科と併置することで、地域産業の課題に対応した連携を具体化することが求められる。例えば、県内の各地域や産業の課題に対応し、家庭科の「食」の学びと商業科の連携による観光業の活性化、家庭科の「被服」の学びと工業科との連携による繊維産業の活性化などが期待できる。

○生徒の多様な進路希望への対応

就職のみならず上級学校への進学にも対応できる教育課程の工夫が望まれる。

○高度な知識・技術の効率的な習得

上級学校と単位互換制度を活用し、高校生のうちに高度な知識・技術の取得を目指すことが求められる。

○普通科生徒への生活産業に関する知識・技術の普及

普通科に選択科目として専門教科「家庭」の科目（例：「フードデザイン」「保育基礎」「ファッション造形基礎」「住生活デザイン」など）を積極的に設置し、普通科生徒も生活産業に関わる知識・技術を学べる教育課程の編成を行うことが望まれる。

○学科の教育理念を反映した名称への変更

学科の名称を、自分の人生や生活を創る学科であることを想起させる「ライフデザイン科」という名称への変更を検討することが求められる。

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

家庭に関する学科は県内の各地域の生活産業を支える人材育成に寄与できる学科として、県内の地域特性に応じた配置を検討する。

○地域の生活産業を支える人材の育成

食や健康への関心の高まり、地域の介護や子育て支援など、家庭・福祉分野の社会的需要は増大傾向にある。家庭に関する学科は県内の各地域の生活産業を支える人材育成に寄与できる学科として、県内の地域特性に応じた配置を検討することが求められる。

7 福祉

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

知識・技術の習得のみならず、福祉マインド、介護従事者としての実践力等を身に付け、多様な福祉ニーズに対応できる福祉人材を産学官が連携を図りながら育成する。

○福祉マインドの育成

福祉に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得のみならず、「人間の尊厳」や「人間の多角的な理解」等、福祉マインドを育成することが必要である。

○多職種との協働の中で介護従事者としての役割を遂行するための能力の育成

科目「介護総合演習」「介護過程」の学習内容の充実や、科目「介護実習」を活用し、利用者から情報収集しアセスメントできる力、科学的根拠に基づき課題を分析・明確化する力、収集データを支援に活かせる力、他者と協力するためのコミュニケーション力やマネジメント力といった能力を育成する必要がある。

○介護ロボットやICT等の効果的な活用能力の育成

介護DXに先進的に取り組んでいる施設等で実習や講習を行うことが望まれる。

○高度な専門知識・技術に対応できる能力の育成

各学校が大学等との持続的な連携の取組を推進し、出前授業など実践的・体験的な学習活動を実施する必要がある。

○多様な福祉ニーズに対応できる資質・能力の育成と産学官連携体制の構築

専門高校と社会福祉協議会、介護福祉士会、福祉施設、大学、企業等が課題を共有し解決に向け連携することが望まれ、県教育委員会と健康福祉部が産学官を繋ぎ協働して対応できる体制の構築が求められる。

(2) 教員の資質向上

最新の専門知識と実践的な指導スキルを更新し続け、生徒への教育の質を高める。

○教科指導力の向上

福祉施設や大学等が実施する研修会への積極的な参加に加え、県高等学校福祉教育研究会や総合教育センターの研修等において外部人材を活用した講習会を実施する必要がある。

○先進的な知識・技術の理解

教育助成金等を活用し、福祉先進国や他県の福祉系高校等を視察することが望まれる。

○福祉科教員全体の指導力向上のための教材共有

各学校が実践事例や開発した教材等を共有できる仕組みの構築が求められる。

○「医療的ケア」の指導教員の持続的な確保と介護福祉士養成校で指導できる力の担保

介護福祉士養成校として、指定要件である「医療的ケア」の指導ができる教員を持続的に確保するとともに、指導力を担保するための「教員介護実習」が計画的・継続的に実施できるよう、県教育委員会が県看護協会や福祉施設との連携について検討することが求められる。

(3) 施設・設備の整備

介護ニーズと技術革新に対応できるよう整備・更新し、効率的な運用体制を整える。

○継続的かつ安全な学習環境の整備

実習施設・設備の計画的な更新・修繕を行い、継続的に安全に学べる環境を整備するために、長期的な視点での財政措置が求められる。

○介護DXへの対応と介護福祉士として即戦力化のための最新設備整備

介護の現場での介護DX化に対応し、生徒が高校卒業後、介護福祉士として即戦力として働けるよう、最新の施設設備（ICT機器、介護ロボット等）を整備することが求められる。

○ICT機器の効率的な活用体制の構築

企業と連携して最新のICT機器のリースやレンタルの仕組みを活用したり、導入した機器を学校間で共有し、効率的に活用できる体制を構築することが望まれる。

(4) 地域産業の継承と創造

福祉人材を安定的に確保し、地域課題の解決に貢献できる人材を育成するために、地域全体で福祉教育を推進し、地域福祉力の強化を図る。

○地域包括ケアシステムを支える人材育成と地域福祉力の強化

高校を中心として、小・中学校、福祉施設、自治体、社会福祉協議会、大学等が連携・協力し、地域の福祉力を強化することが望まれる。

○福祉人材確保に向けた早期の意識醸成と広報の強化

高校生と小中学生の地域での協働体験活動や、小中学生・保護者・中学校教員を対象とした福祉科の魅力や理解を深める積極的な広報活動を推進する。また、授業や実習を通し介護DXの現状を生徒が知る機会を設けることで、介護職の古いイメージを払拭し、福祉への関心を高める必要がある。

○学校での学びと実習先での学びの統一による就職意欲の維持

学校と実習施設が密に情報共有を行い、授業で学んだことと実習での学びを統一する必要がある。

○地域課題の解決を通じた実践的な福祉教育の推進と地域に根ざした福祉の学習

地域を知り、地域住民と積極的にコミュニケーションを図り、地域課題を把握する必要がある。地域の高齢者や障害者が抱える課題に対し、高校生が主体的に解決策を考え、地域と協力して実践する機会を増やすことが望まれる。

○将来の福祉科教員及び地域を牽引する福祉人材育成のための支援体制強化

福祉系大学への進学を希望する生徒に対する学習支援、奨学金制度の活用促進、並びに大学との連携による出前授業や講演会などの支援体制を強化することが求められる。

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成

生徒が主体的に企画・運営したり、課題解決的な学習を通して、生徒の経営視点と課題解決能力を育成するとともに、経営者講話等でキャリア支援する。

○企画・運営を通じた経営視点と課題解決能力の育成

授業や学校行事の一環として、ミニデイサービスや学童保育の企画・運営を行い、生徒が主体的に運営する場を設定することで、経営の視点や課題解決能力を実践的に学習できる機会を創出する必要がある。

○課題解決をテーマとした起業に必要な能力の育成

起業に必要な課題発見力や主体的・協働的な解決能力を育成するため、科目「介護福祉基礎」で福祉分野の課題解決をテーマとした新しいサービスや製品を考案し、プレゼンテーションを行う授業を計画する必要がある。

○経営的な福祉人材育成とキャリア支援

将来的に経営的な人材を育成するため、介護職から施設経営者や管理者になった方の講話などを通じて、生徒が仕事のイメージを広げ、自身のキャリアプランを考える機会を創出することが望まれる。

(6) グローバル化への対応

外国人連携や交流等を通じ、異文化理解と多様な価値観への対応力を持つ福祉人材を育成する。

○異文化理解と多様な価値観への対応力育成

外国人介護人材や外国人利用者がいる施設と連携し、実践的な学びを通じて、異文化

理解や多様な価値観への対応力を身につけた福祉人材を育成することが必要である。

○文化的背景の理解と交流活動

自国の文化の理解を進めるとともに、外部人材を活用した異文化理解の講座や、外国人との交流活動を積極的に行うなど、文化的背景を学ぶ取り組みが必要である。

○海外での探究型インターンシップ・実習

生徒が海外の福祉事情や先進的な取り組みを学ぶため、探究型の海外留学等を活用し、海外の福祉施設でのインターンシップや実習への参加を促すことが望まれる。

○教員のグローバルな視点の養成と授業への還元

産業教育振興中央会の教員海外産業教育事情視察研修派遣等を活用し、教員もグローバルな視点を持ち、海外の福祉事情を学び、授業で生徒に還元することが求められる。

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

他の専門学科との連携を通じ学びを広げ、福祉マインドを全生徒に育成し、横断的な学びで進路の多様化を図る。

○他の専門学科との連携による学びの拡張

福祉科で得られる学びは介護に関わるだけでなく様々な分野とつながり広げられるため、福祉と食、福祉と農業、福祉と工学など、他の専門学科と連携を図ることで学びを広げていくことが求められる。

○普通科生徒への福祉マインドの育成

福祉科と普通科が併置する学校においては、福祉に関する倫理観や基礎知識などを普通科生徒も学べるように教育課程を工夫し、「福祉マインド」を全生徒に育む取り組みを推進することが望まれる。

○横断的な学びを通じた進路の多様化

他の専門学科や異校種との連携による横断的な学びを通じて、生徒が地域課題を多面的に捉え、進路選択の幅を広げ、福祉科卒業後の多様な進路に対応できるようにすることが望まれる。

○学科名称の変更によるイメージ刷新

「福祉科」という名称が持つ旧来的なイメージを刷新し、「ウェルビーイング科」など、時代や社会ニーズに即した名称への変更を検討することが求められる。

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

地域バランスを踏まえて福祉科を配置し、通学補助や奨学金充実など生徒への物理的・経済的支援を強化する。

○全県的な福祉人材の安定的な育成

福祉人材の育成は全県的な課題であり、地域偏在を避けるためにも、地域バランスを踏まえて福祉科を配置することが求められる。

○介護福祉士養成校の生徒への支援

介護福祉士養成校においては対面での授業が不可欠であるため、生徒が通学しやすいように奨学金制度の充実など、経済的な支援策が求められる。

静岡県産業教育審議会 答申

「専門高校等におけるこれからの時代に対応した産業教育の在り方」【骨子】

第1章 産業教育を取り巻く現状と課題

- DX・GXによる産業構造転換
- 人口減少・高齢化による人材不足
- 未来志向の産業を創出し、その根幹となる「人財」の確保・育成

第2章 これからの時代に対応した産業教育が目指すべき生徒像

- 1 専門性・応用力・課題解決力
 - 基礎技術とデジタル活用の両立
 - 多角的かつ経営的な視点
 - 課題解決の実行力
- 2 コミュニケーション・デジタルスキルと豊かな人間性
 - 実践的な対話力と協調性
 - デジタルリテラシーと倫理観
 - 自己理解とチャレンジ精神
- 3 地域への愛着と自律的な学びの基盤
 - 地域貢献への強い意志
 - 自律的な学びの継続

第3章 目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性

- 1 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成
 - (1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化
 - 専門教育の基礎知識・技術の定着
 - DX化やデジタルリテラシーの基礎知識（AI、通信技術、データ分析等）の習得と活用に必要な思考力・判断力の涵養
 - 高等教育機関等で構成するコンソーシアムの活用
 - 先端機器に「触れる」、「体験する」機会の創出
 - 外部リソース・地域企業との連携・コーディネーターの活用による実践的教育
 - (2) 教員の資質向上
 - 生徒主体指導法・探究型授業研修
 - デジタルネイティブ教員主導の研修
 - (3) 施設・設備の整備
 - 安心・安全な施設・設備の更新
- 2 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成
 - (1) 地域産業の継承と創造
 - 静岡県内各地域の特色ある産業を活かした専門教育と郷土愛の育成
 - 専門分野とゼネラルスキルのバランスある育成
 - 地域産業や企業の視点・知識・技術・価値観を取り入れた深い学びと実践活動
 - 持続可能性（サステナビリティ）や環境変化への適応能力も重要視し、多角的かつ

総合的な教養教育

(2) 起業家精神と経営感覚の醸成

- 商業×工業など異分野連携による経営視点を養う学び
- 自己理解と継続学習のキャリア教育

(3) グローバル化への対応

- 世界を視野に入れた専門分野の学び
- 異文化体験（外国の文化やビジネス環境の体験 等）と多様性のある環境（外国人学校、特別支援学校 等）での学習

3 これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備

(1) 魅力的な専門学科等の在り方

- 社会ニーズに対応した積極的な学科改善
- 各学科・高校の強みを活かした連携の強化
- 時代のニーズを捉えた名称の見直し
- 産学連携カリキュラムの展開

(2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

- 学校規模と配置の適正化
- 柔軟な学科構成の検討
- 多様な選択肢の確保
- 普通科と専門学科による改編（再編整備）の検討
- 同一の専門学科による改編（再編整備）の検討
- 異なる専門学科による改編（再編整備）の検討
- 総合学科の小規模化対策と改編の検討

第4章 各専門学科等における具体的な方策

1 共通

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

- 高度外部人材・企業・大学等との連携強化
- 先端設備の活用と高大接続

(2) 教員の資質向上

- 教員の専門性強化と産業界との連携による教育の高度化
- グローバルな視点の導入
- 専門分野の外国語活用

(3) 施設・設備の整備

- 安全性の確保と環境改善
- 先端機器の導入と更新
- ファブスペース等の地域開放

(4) 地域産業の継承と創造（郷土愛の醸成を含む）

- 地域資源の活用と横断的展開
- 地域連携コーディネーターの配置

- 生徒による地域貢献活動
- (5) 起業家精神と経営感覚の醸成
 - 探究的思考の育成と実践
 - 起業家との交流
 - 外部コンテストへの積極な参加
- (6) グローバル化への対応
 - 外国人との交流機会の創出
 - 海外への派遣・受入の強化
- (7) 魅力的な専門学科等の在り方
 - ※第3章3(1)に同じ
- (8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備
 - ※第3章3(2)に同じ

2 農業

- (1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応
 - 持続可能な農業人材の育成
 - スマート農業対応力の育成・強化
 - 産学官連携と先端設備の活用
 - 総合学科における農業科目の展開
- (2) 教員の資質向上
 - 指導体制の強化と外部人材の活用
 - 研修のデジタル化・柔軟化
 - 授業のデジタル化と実践事例の共有
 - 外部連携とコーディネート体制構築
 - 教員長期派遣研修の常設化
- (3) 施設・設備の整備
 - 安全・安心とウェルビーイングの確保
 - GX 施設を活用したイノベーター育成
 - 効率的・計画的な導入と更新
- (4) 地域産業の継承と創造
 - 産学官連携による新たな教育システム構築
 - 地域に根差したカリキュラム・マネジメント推進
 - 農福連携の推進と地域拠点化
 - 専門職大学との連携・一貫カリキュラム
 - 体験的・実践的学習の充実と進路への反映
- (5) 起業家精神と経営感覚の醸成
 - STEAM 教育等による多角的思考の育成
 - 社会連携を通じた実践的なビジネス感覚育成
 - 地域を対象とした技術教育センターの創設

- (6) グローバル化への対応
 - グローバル標準の実務教育の導入
 - 世界基準の変化に対応した教育
 - 国際交流の強化と異文化理解の促進
- (7) 魅力的な専門学科等の在り方
 - 校種に応じた農業教育の役割の明確化
 - 大学科の枠組みを超えた新学科の設置検討
 - 学校間・学科間連携の強化と制度化
 - 産学連携による実践的教育の魅力化
 - 学びの機会と受け入れの検討
 - 地域特産に特化した教育内容への刷新
- (8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備
 - 広域教育拠点の維持・強化

3 水産

- (1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応
 - 産学官連携による水産人材育成システムの構築
 - 現代の水産業に不可欠な先端技術（スマート水産業）への対応
 - 高付加価値化・経営（多角化）への対応
- (2) 教員の資質向上
 - 教員の専門的知識・技術の向上
 - 実験・実習技術の伝承と共有化
- (3) 施設・設備の整備
 - 施設・設備の安全確保と次世代技術への対応
 - スマート水産業に対応した環境整備と外部連携の促進
- (4) 地域産業の継承と創造の視点での課題と改善
 - 産学官連携による実践的教育プログラムの構築
 - 生徒の主体的な参画と体験学習の推進
 - 外部連携を促進する体制・人材の整備
- (5) 起業家精神と経営感覚の醸成の視点での課題と改善
 - 経営・マーケティング教育の推進と実務的学習機会の創出
 - 若手経営者との交流と産業界へ学習成果の発信
 - 産学官連携による新技術・新商品共同開発とアイデア発信の推進
- (6) グローバル化への対応
 - 国際航海・オンライン交流等による国際交流の充実と推進
 - 全ての学びを通じた異文化理解と時事の日常的な導入
- (7) 魅力的な専門学科等の在り方
 - 地域資源を活用した学校設定科目の開発
 - 産学連携による6次産業化に対応した人材の育成

- (8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備
 - 専門性と汎用性を両立した人材の育成
 - 地域志向の施設整備と教科連携の推進
 - 水産業の維持・発展を支える 教育資源の効率的活用と施設・設備の充実

4 工業

- (1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応
 - 次世代ものづくり技術者育成
 - 高度学習と産学官協働
 - 実践的・弾力的なカリキュラム設定
- (2) 教員の資質向上
 - 実践的長期研修
 - 伝統と新技術の継承
 - 民間活力の増強
 - プログラミング指導力強化研修
- (3) 施設・設備の整備
 - 技術進化に対応した設備更新
 - 施設・設備の相互活用
 - デジタル化に対応する整備と契約のあり方
- (4) 地域産業の継承と創造
 - 産学官連携の戦略的推進体制の構築
 - 実践的学習機会の充実と教育課程の弾力的運用
 - 地域産業の魅力と意義を伝える啓発機会の創出
- (5) 起業家精神と経営感覚の醸成
 - ビジネス実践機会の拡充
 - 先端技術活用環境の整備
- (6) グローバル化への対応
 - 海外インターンシップの拡大と充実
 - 専門外国語の強化
 - ものづくり交流機会の設定
- (7) 魅力的な専門学科等の在り方
 - 専門技術習得期間の長期化
 - 個別最適な学びの実現
 - 学校設定科目の活用
 - 先進的取組成果の最適化導入
- (8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備
 - 既存校の質的向上と学科編成
 - 学科間連携による地域課題解決
 - クロスカリキュラムの導入

○地域資源探究と中高連携の強化

5 商業

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

○確かなキャリア形成への接続

○ビジネス環境の変化に対応し、学び続けられる人材を育成する探究の充実

○職業人として必要な倫理観や情報活用能力を有する人材の育成

(2) 教員の資質向上

○社会の変化に対応した専門的能力の育成

○カリキュラム・マネジメントやキャリア教育に関する意識と実践力の向上

○新しい指導方法の研究継続と指導力の向上

(3) 施設・設備の整備

○ビジネス実務の変化に対応できるスキルの習得と実践的な学習の実現

(4) 地域産業の継承と創造

○地域産業の継承と創造を担う人材の育成

○キャリア教育の強化と地元就職や地域貢献への意識の向上

○外部連携の持続と拡張による実践的な学びの充実

(5) 起業家精神と経営感覚の醸成

○起業家精神を醸成する学びの支援体制の構築

○経営感覚と実務スキルを醸成する授業実践

(6) グローバル化への対応

○グローバル意識や外国語活用意識の向上とリスニングやスピーキングの重視

○国際交流を中心としたグローバルな視点の養成

(7) 魅力的な専門学科等の在り方

○新しい学科・コースの設置や専門教育プログラムの導入

(8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

○高度化や多様性に対応した専門教育の提供と小規模校における質の高い学びの確保

○複合的な視点を持ち、ビジネスをリードする人材の育成

○多様な学習経験の単位認定と将来的な単位制への移行

6 家庭

(1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応

○高度化・複雑化する社会に対応できる職業人の育成と専門性の土台固め

○専門的な知識と技術の深化・総合化

○主体的な学習意欲と自己肯定感の向上

○職業人としての問題解決能力の育成

○最新の知識・技術の習得と実践力の強化

○外部連携を円滑にするための教員支援体制の構築

○高校での学びを活かした高大接続

- (2) 教員の資質向上
 - 現代の教育課題に対応できる指導力の強化
 - 専門知識・技術の継続的な更新と向上
 - 先進的な教育実践の獲得と普及
 - 外部連携を円滑に進めるための調整能力の育成
 - 質の高い専門指導体制の確立と技術の継承
- (3) 施設・設備の整備
 - 教育環境の質的向上と安全性の確保
 - 最新設備の積極的な活用による学習効果の最大化
 - 専門的な学習機会の創出と高度な知識・技術の習得
- (4) 地域産業の継承と創造
 - 地域産業への興味・関心の向上と職業意識の醸成
 - 専門的な動機付けと職業人としての基礎能力の育成
 - 地域産業の創造への関心向上と先端技術の理解
 - 地域産業の再発見と情報発信力の強化
- (5) 起業家精神と経営感覚の醸成
 - 生活経営に必要な経営感覚の基盤形成
 - リーダーシップとコミュニケーション能力の育成
 - 起業家精神とグローバルな探究心の育成
- (6) グローバル化への対応
 - グローバルな視点の育成と地域文化の国際的発信
 - 多文化共生社会に対応できる協働性の育成
 - 国際的な視野の拡大と実践力の強化
 - 教員の国際的な知見の向上
- (7) 魅力的な専門学科等の在り方
 - 家庭科の特性を活かした地域産業の課題解決と教育の幅の拡大
 - 生徒の多様な進路希望への対応
 - 高度な知識・技術の効率的な習得
 - 普通科生徒への生活産業に関する知識・技術の普及
 - 学科の教育理念を反映した名称への変更
- (8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備
 - 地域の生活産業を支える人材の育成

7 福祉

- (1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応
 - 福祉マインドの育成
 - 多職種との協働の中で介護従事者としての役割を遂行するための能力の育成
 - 介護ロボットや ICT 等の効果的な活用能力の育成
 - 高度な専門知識・技術に対応できる能力の育成

- 多様な福祉ニーズに対応できる資質・能力の育成と産学官連携体制の構築
- (2) 教員の資質向上
 - 教科指導力の向上
 - 先進的な知識・技術の理解
 - 福祉科教員全体の指導力向上のための教材共有
 - 「医療的ケア」の指導教員の持続的な確保と介護福祉士養成校で指導できる力の担保
- (3) 施設・設備の整備
 - 継続的かつ安全な学習環境の整備
 - 介護 DX への対応と介護福祉士として即戦力化のための最新設備整備
 - ICT 機器の効率的な活用体制の構築
- (4) 地域産業の継承と創造
 - 地域包括ケアシステムを支える人材育成と地域福祉力の強化
 - 福祉人材確保に向けた早期の意識醸成と広報の強化
 - 学校での学びと実習先での学びの統一による就職意欲の維持
 - 地域課題の解決を通じた実践的な福祉教育の推進と地域に根ざした福祉の学習
 - 将来の福祉科教員及び地域を牽引する福祉人材育成のための支援体制強化
- (5) 起業家精神と経営感覚の醸成
 - 企画・運営を通じた経営視点と課題解決能力の育成
 - 課題解決をテーマとした起業に必要な能力の育成
 - 経営的な福祉人材育成とキャリア支援
- (6) グローバル化への対応
 - 異文化理解と多様な価値観への対応力育成
 - 文化的背景の理解と交流活動
 - 海外での探究型インターンシップ・実習
 - 教員のグローバルな視点の養成と授業への還元
- (7) 魅力的な専門学科等の在り方
 - 他の専門学科との連携による学びの拡張
 - 普通科生徒への福祉マインドの育成
 - 横断的な学びを通じた進路の多様化
 - 学科名称の変更によるイメージ刷新
- (8) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備
 - 全県的な福祉人材の安定的な育成
 - 介護福祉士養成校の生徒への支援

第1章 産業教育を取り巻く現状と課題

- DX・GXによる産業構造転換
- 人口減少・高齢化による人材不足
- 未来志向の産業を創出し、その根幹となる「人財」の確保・育成

第2章 これからの時代に対応した産業教育が目指すべき生徒像

- 1 専門性・応用力・課題解決力
- 2 コミュニケーション・デジタルスキルと豊かな人間性
- 3 地域への愛着と自律的な学びの基盤

第3章 目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性

1 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成

- (1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応専門教育の基礎知識・技術の習得
- (2) 教員の資質向上
- (3) 施設・設備の整備

2 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成

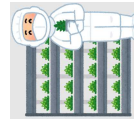
- (1) 地域産業の継承と創造
- (2) 起業家精神と経営感覚の醸成
- (3) グローバル化への対応

3 これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備

- (1) 魅力的な専門学科等の在り方
- (2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

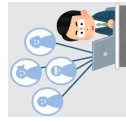
第4章 具体的な方策

農業



- ・農業ドローン
- ・栽培技術のデータ化
- ・植物工場
- ・生産工程管理

商業

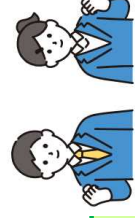


- ・デジタルマーケティング
- ・ビジネス探究プログラム
- ・デジタルコンテンツ活用
- ・バーチャルビジネス

家庭



- ・3分野の充実
- ・アロジエ外学習
- ・アロジエCAD
- ・生活産業のデジタル化



郷土愛

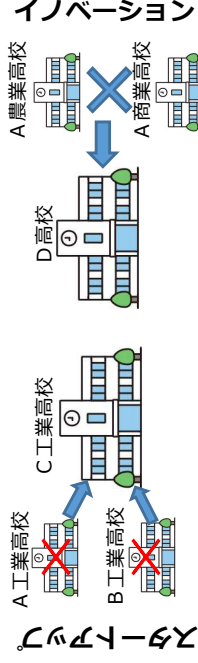
データ分析

基礎の定着

経営的視点

学びの拠点化

学びのシナジー



基幹産業を取り入れた学科改善 学びの質の確保

イノベーション

実践体験

アントレプレナーシップ

コミュニケーション

グローバル対応

問題発見解決力

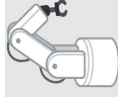
IOT AI

ゼネラルスキル

デジタルリテラシー

第4章 具体的な方策

工業



- ・ロボティクス
- ・先端技術との連携
- ・STEAM教育
- ・先端機器の整備

水産



- ・閉鎖循環型陸上養殖
- ・関連産業の創出
- ・海洋調査漁業
- ・水産資源の保全

福祉



- ・福祉マイボの育成
- ・介護ロボット
- ・介護DX
- ・介護福祉士資格

参考資料

1	静岡県産業教育審議会諮問事項等	1
2	静岡県産業教育審議会の審議経過等	2
3	静岡県産業教育審議会条例等	3
4	静岡県産業教育審議会委員名簿	5
5	静岡県産業教育審議会各専門部会委員名簿	6
6	産業教育の現状と生徒意識	9

静岡県産業教育審議会諮問事項等

1 諮問事項及び検討の視点

(1) 諮問事項

専門高校等におけるこれからの時代に対応した産業教育の在り方

(2) 検討の視点

ア 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成

専門高校等においては、AIやIoT、ロボティクス等の技術革新やデジタル化に対応できる高度で実践的な知識や技術、地域産業への貢献意識、専門分野を越えた技術の融合を図れるゼネラリストとしての能力等を備えた次代の産業を担う人材を育成する必要がある。また、教員には最新の知識や技術の習得、地域との連携を深めるコーディネート力等が求められ、実践的な教育を保障するための施設や設備の整備も重要である。

イ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成

社会・経済のグローバル化に伴う国際競争の激化と空洞化の進行、資源・エネルギー制約の強まり等の中で、先行きの不透明感が強まっている。このような中、本県の現在の経済規模を維持、成長させていくためには、これまで以上に、起業家精神と経営感覚を併せ持ち、新産業の創出にも積極的に参画できるスタートアップ人材等の高度職業人を育成する必要がある。

ウ これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備

少子化に伴う生徒数減少や小規模校化により、教育の質の維持が困難になりつつある。この課題に対応するため、生徒や地域のニーズを踏まえた学科やコースの新設・改善を進めるとともに、地域や産業界と連携した実践的学習の充実を図る必要がある。また、学科間・学校間の連携を強化し、相乗効果を生む学びの環境整備や、志願者確保のための専門高校等の魅力化、県全体の配置バランスや学校の規模と配置の適正化が求められる。

2 諮問理由

社会が急速に変化する中で、職業に必要とされる知識・技術も絶え間なく変化し高度化しており、本県においても、これらの変化に対応できるデジタル人材や新産業の創出に貢献できるスタートアップ人材の育成、深刻な少子化の中で地域の産業を担う人材の確保が課題となっている。こうしたことから、これからの時代に対応した産業教育について新たに検討を行っていく必要性があり、本審議会において審議をお願いする。

なお、本審議会には、令和8年2月を目途に答申をいただく。

静岡県産業教育審議会の審議経過等

年度	月	審議会	専門部会・共通部会
6	1	第1回（1月22日） ○ 説明（諮問事項・開催計画等） ○ 承認（専門部会の設置） ○ 審議（現状と課題、前回答申具現化進捗状況等）	第1回（1月22日） 農業・水産、工業、商業、家庭・福祉専門部会
	2		第2回 商業専門部会（2月17日） 農業・水産、家庭・福祉専門部会（2月18日） 工業専門部会（2月21日）
7	4	第2回（4月22日） ○ 報告（部会検討内容） ○ 審議（社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成）	第3回 工業、商業、家庭・福祉専門部会（4月28日） 農業・水産専門部会（4月30日）
	5		第1回共通部会（5月13日）
	6	第3回（6月30日） ○ 報告（部会検討内容） ○ 審議（県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成）	
	7		第4回 商業専門部会（7月7日） 農業・水産専門部会（7月8日） 工業、家庭・福祉専門部会（7月14日） 第2回共通部会（7月29日）
	9	第4回（9月5日） ○ 報告（部会検討内容） ○ 審議（これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備）	
	10		第5回 水産専門部会（10月14日） 商業、家庭・福祉専門部会（10月15日） 農業専門部会（10月17日） 工業専門部会（10月29日）
	11	第5回（11月26日） ○ 報告（部会検討内容） ○ 審議（中間まとめ(案)）	
	3	●答申手交式（ 月 日） 「専門高校等におけるこれからの時代に対応した産業教育の在り方」	
8	9	第6回 ○進捗報告	

静岡県産業教育審議会条例

制 定 昭和27年3月25日 条例第32号

改 正 昭和32年9月1日 条例第36号

昭和35年7月13日 条例第25号

昭和40年3月23日 条例第22号

昭和42年3月20日 条例第9号

昭和43年3月22日 条例第35号

昭和46年3月15日 条例第25号

昭和60年12月23日 条例第36号

静岡県産業教育審議会条例をここに公布する。

静岡県産業教育審議会条例

(設置)

第1条 産業教育振興法（昭和26年法律第228号）第11条の規定に基づき、静岡県産業教育審議会（以下「審議会」という。）を置く。

一部改正〔昭和60年条例36号〕

(委員)

第2条 委員の数は、12人以内とする。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

一部改正〔昭和35年条例25号・43年35号・60年36号〕

附則（略）

静岡県産業教育審議会専門部会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、静岡県産業教育審議会専門部会(以下「専門部会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 専門部会は、静岡県産業教育審議会諮問事項について専門的な見地から研究協議するものとする。

(構成)

第3条 専門部会は、委員12人以内で組織する。

2 委員は、教育長が任命する。

3 専門部会に部会長及び副部会長を置き、部会に属する委員の互選によってこれを定める。

4 部会長は、専門部会を主宰する。

5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会議)

第5条 専門部会は、部会長が必要に応じて招集する。

2 専門部会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 専門部会の庶務は、静岡県教育委員会高校教育課及び静岡県総合教育センター高等学校支援課において行う。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、専門部会の運営に関して必要な事項は、部会長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成18年9月1日から施行する。

2 この要綱は、平成26年6月1日から施行する。

静岡県産業教育審議会委員

任期：令和7年1月1日～令和8年12月31日

(50音順 敬称略)

No.	氏 名	役 職	備 考
1	飯 倉 清 太	特定非営利活動法人NPOサプライズ 代表理事	
2	上 野 雄 史	静岡県立大学経営情報学部経営情報学科 教授	
3	江 頭 綾 子	ヤマハ発動機株式会社 執行役員 ソリューション事業本部長	
4	奥 田 都 子	静岡県立大学短期大学部社会福祉学科 准教授	
5	川 田 善 正	静岡大学 電子工学研究所 教授	
6	岸 田 裕 之	静岡ガス株式会社 代表取締役 取締役会長	
7	齋 藤 寛	東海大学海洋学部 学部長	
8	豊 田 由 美	特定非営利活動法人スマイルベリー 施設長	
9	西村 やす子	株式会社 CREAMFARM 代表取締役	
10	村 木 則 予	株式会社アトリオン 代表取締役	
11	望 月 康 弘	静岡県立静岡農業高等学校 校長	R7. 1. 1～R7. 3. 31
12	新 林 章 輝		R7. 4. 1～
13	横 田 茂 永	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部 学科長	

静岡県産業教育審議会専門部会委員

任期：令和7年1月1日～令和8年12月31日

(敬称略)

1 農業・水産専門部会委員

	所属・役職	氏名	備考
1	県立田方農業高等学校 校長	久保田 豊和	部会長
2	県立焼津水産高等学校 校長	沼 里 智 彦	副部会長
3	県立富岳館高等学校 副校長	秋 山 達	
4	県立静岡農業高等学校 副校長	望 月 基 希	
5	県立焼津水産高等学校 教頭	西 島 靖 真	
6	県立小笠高等学校 教頭	望 月 達 彦	
7	県立天竜高等学校 教諭	柴 田 康 佑	
8	県立浜松大平台高等学校 教諭	久保田 文美	R7.1.1～R7.3.31
	県立農林環境専門職大学 学生課 課長		R7.4.1～
9	県立焼津水産高等学校 教諭	千 野 和 史	
10	MaOI 機構コーディネーター	岡 本 一 利	
11	AOI 機構コーディネーター	和 田 仁	
12	株式会社鈴生 取締役社長	鈴 木 貴 博	

2 工業専門部会委員

	所属・役職	氏名	備考
1	県立科学技術高等学校 校長	小 野 聡	部会長 R7.1.1～R7.3.31
2		大 澤 貢	部会長 R7.4.1～
3	県立浜松工業高等学校 校長	野 崎 真 司	副部会長
4	県立掛川工業高等学校 教頭	小 林 礼 治	
5	県立科学技術高等学校 教諭	秋 山 泰 三	
6	県立伊豆総合高等学校 教諭	小 谷 安 孝	
7	協立電機株式会社 取締役 本部長	新 井 由 朗	
8	静岡県工業技術研究所 所長	櫻 川 智 史	R7.1.1～R7.3.31
9		鈴 木 敬 明	R7.4.1～
10	中小企業団体中央会 理事	眞 野 匡 雄	

3 商業専門部会委員

	所属・役職	氏名	備考
1	県立静岡商業高等学校 校長	松浦 真一郎	部会長
2	県立袋井商業高等学校 校長	花崎 昌史	副部会長
3	県立浜松商業高等学校 副校長	袴田 康行	
4	県立稲取高等学校 教頭	香月 菜穂子	R7.1.1～R7.3.31
5	県立静岡中央高等学校 副校長	渥美 秀美	R7.4.1～
6	県立浜松商業高等学校 教諭	木下 幹比呂	
7	県立浜松大平台高等学校 教諭	高橋 優子	R7.1.1～R7.3.31
	県立浜松商業高等学校 教諭		R7.4.1～
8	静岡鉄道株式会社 取締役執行役員	杉澤 恒	
9	静岡信用金庫 経営相談部 部長	多々良 和明	
10	有限会社春華堂 専務取締役	間宮 純也	
11	税理士法人芙蓉会計事務所 代表社員	山田 知広	

4 家庭・福祉専門部会委員

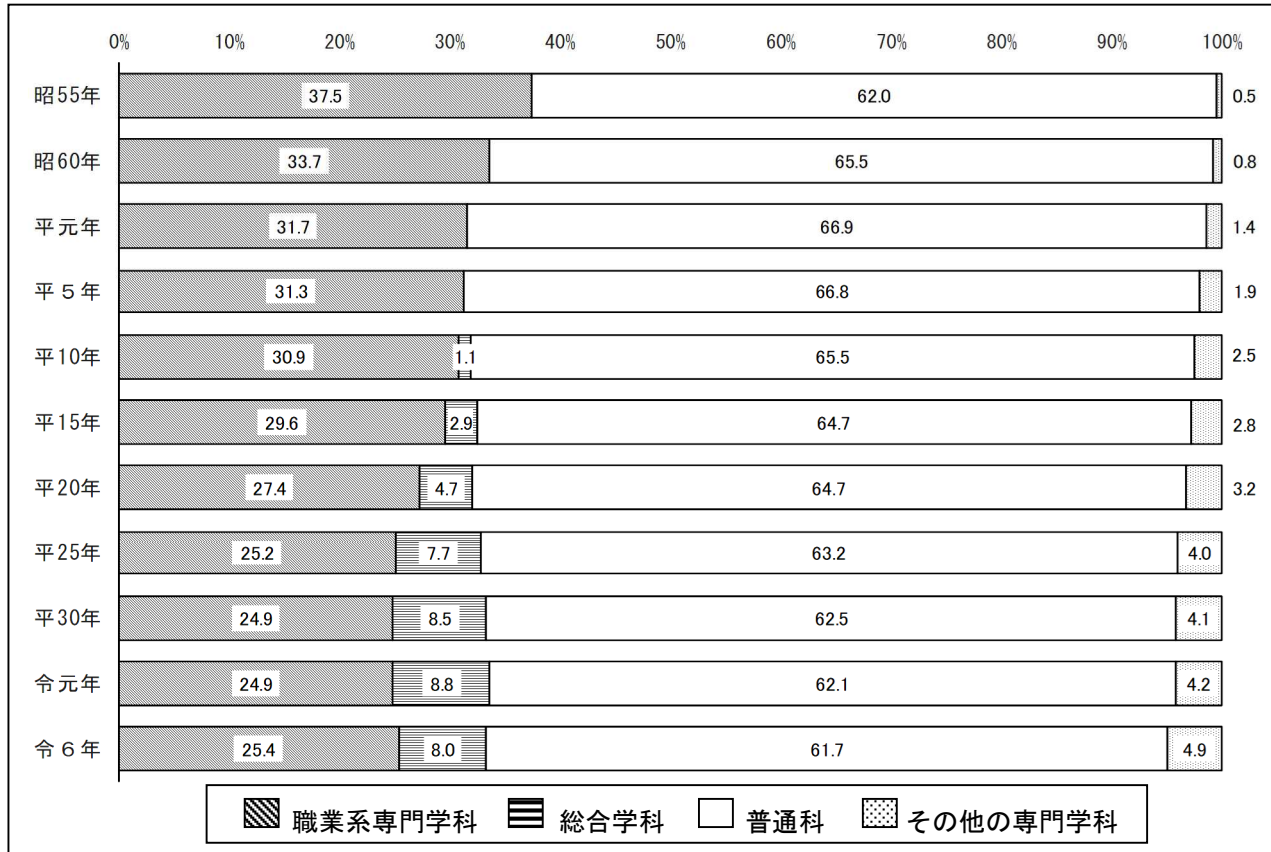
	所属・役職	氏名	備考
1	県立清水西高等学校 校長	堀之内 育子	部会長 R7.1.1～R7.3.31
2	県立富士宮東高等学校 校長	鈴木 香	副部会長 R7.1.1～R7.3.31 部会長 R7.4.1～
3	県立藤枝西高等学校 副校長	和田 めぐみ	副部会長 R7.4.1～
4	県立磐田南高等学校 教頭	向井 愛子	R7.1.1～R7.3.31
	県立浜松南高等学校 副校長		R7.4.1～
5	県立御殿場高等学校 教諭	田中 悟子	R7.1.1～R7.3.31
6		加藤 風香	R7.4.1～
7	県立駿河総合高等学校 教諭	高木 優子	
8	県立天竜高等学校 教諭	大庭 千歳	
9	県立磐田北高等学校 教諭	鈴木 一彰	
10	社会福祉法人天竜厚生会 入所支援課 係長	石田 路治	
11	社会福祉法人駿府葵会 教育管理部 部長	齋藤 升美	
12	株式会社食の学び舎くるみ 代表取締役	中野 恭子	

5 共通部会委員

	所属・役職	氏名	備考
1	県立焼津水産高等学校 校長	沼 里 智 彦	部会長 農業・水産
2	静岡産業大学総合研究所 所長	中 山 勝	副部会長
3	県立小笠高等学校 教頭	望 月 達 彦	農業・水産
4	県立掛川工業高等学校 教頭	小 林 礼 治	工業
5	県立伊豆総合高等学校 教諭	小 谷 安 孝	工業
6	県立稲取高等学校 教頭	香 月 菜穂子	商業 R7.1.1～R7.3.31
7	県立静岡中央高等学校 副校長	渥 美 秀 美	商業 R7.4.1～
8	県立浜松商業高等学校 教諭	木 下 幹比呂	商業
9	県立磐田南高等学校 教頭	向 井 愛 子	家庭・福祉 R7.1.1～R7.3.31
	県立浜松南高等学校 副校長		家庭・福祉 R7.4.1～
10	県立磐田北高等学校 教諭	鈴 木 一 彰	家庭・福祉

産業教育の現状と生徒意識

1 本県の募集定員に占める「職業に関する専門学科」の割合（全日制公立高校）



2 本県の大学科別設置校数と募集定員（全日制公立高校 令和6年度）

学科	高校数		募集定員		構成比(%)
	単独校(校)	学科併設校(校)	学級数(校)	人員(人)	
農業に関する学科	3 (1)	2	18	720	4.00
水産に関する学科	1		5	200	1.11
工業に関する学科	6	4	44	1,760	9.77
商業に関する学科	5	9	43	1,720	9.55
家庭に関する学科		1	1	40	0.22
福祉科		4	4	140	0.78
総合学科	7	2	36	1,440	8.00
普通科	32 (3)	27	278	11,110	61.69
理数に関する学科		11	11	440	2.44
体育に関する学科		1	1	40	0.22
芸術科		3	3	120	0.67
英語科		1	1	40	0.22
国際科		3	3	120	0.67
その他		1	3	120	0.67
計	54 (4)	実数 30	451	18,010	100

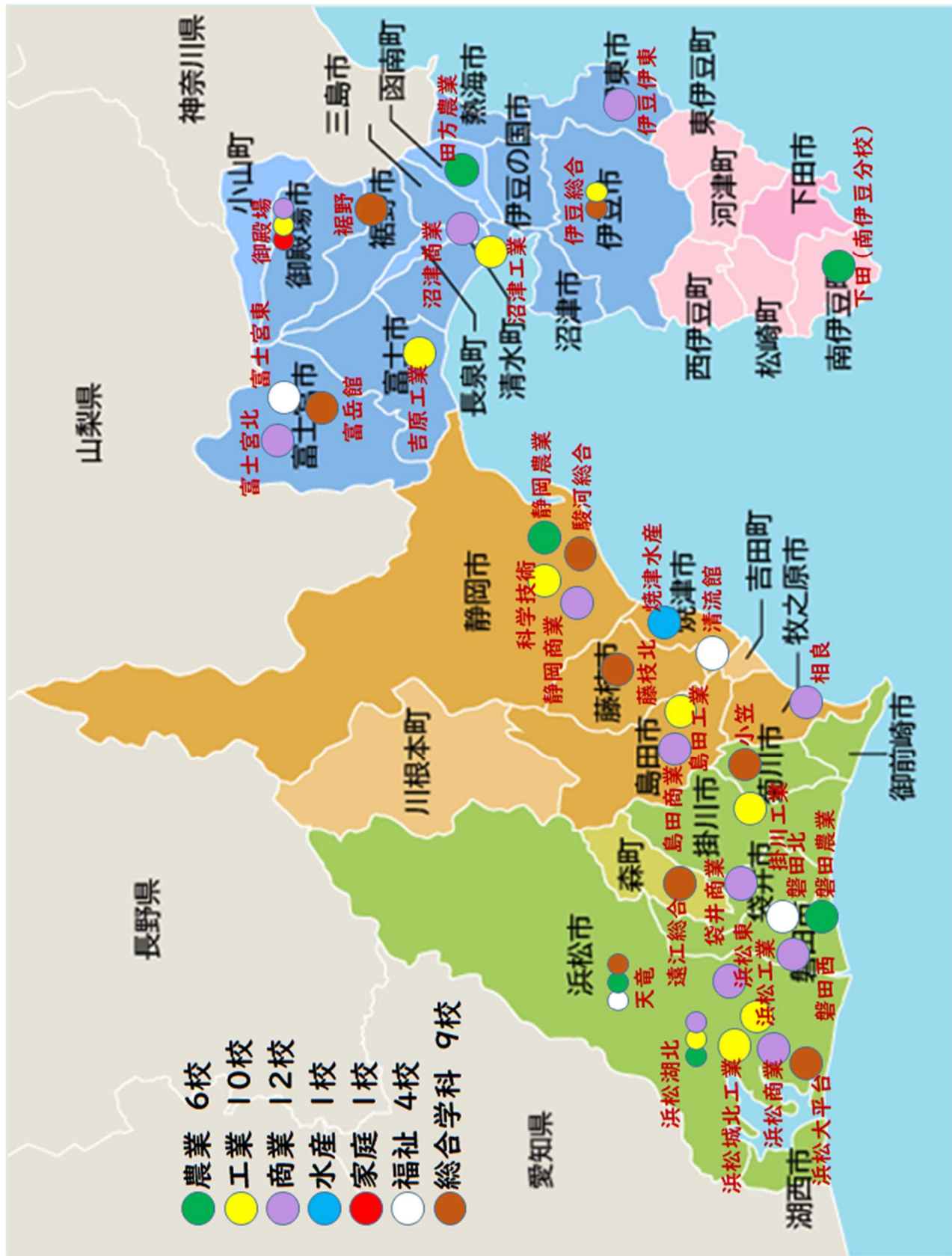
※（ ）内の数字は、分校を外数で示す。

3 本県の設置学科一覧（令和6年4月現在）

			公 立	私 立
専 門 教 育 を 主 と す る 学 科 ・ 専 門 学 科	職 業 に 関 す る 学 科	農 業 に 関 す る 学 科	1 園 芸 科 (1) 2 食 品 科 学 科 (3) 3 生 活 科 学 科 (2) 4 環 境 科 学 科 (2) 5 生 産 流 通 科 科 (2) 6 生 産 生 産 科 科 (1) 7 生 産 科 科 (2) 8 園 芸 デ ザ イン 科 科 (1) 9 動 物 科 学 科 科 (1) 10 ラ イ フ デ ザ イン 科 科 (1) 11 産 業 マ ネ ジ メ ン ト I 科 科 (1) 12 森 林 ・ 環 境 科 科 (1)	
		水 産 に 関 す る 学 科	1 裁 培 漁 業 科 科 (1) 2 食 品 科 学 科 科 (1) 3 流 通 情 報 科 科 (1) 4 海 洋 科 科 (1)	
		工 業 に 関 す る 学 科	1 機 械 科 ※ 2 (6) 2 電 子 機 械 科 ※ 1 (3) 3 電 気 科 科 (4) 4 電 子 科 科 (1) 5 電 子 ロ ボ ッ ト 科 科 (1) 6 電 子 電 気 科 ※ 1 (1) 7 情 報 技 術 科 ※ 1 (2) 8 情 報 シ ス テ ム 科 科 (1) 9 情 報 電 子 科 科 (1) 10 創 造 工 学 科 科 (1) 11 建 築 科 科 (3) 12 建 築 デ ザ イン 科 科 (1) 13 環 境 設 備 科 ※ 1 (1) 14 土 木 工 学 科 科 (1) 15 都 市 基 盤 工 学 科 科 (1) 16 都 市 環 境 工 学 科 科 (1) 17 シ ス テ ム 化 学 科 ※ 1 (2) 18 デ ザ イン 科 科 (1) 19 産 業 マ ネ ジ メ ン ト II 科 科 (1) 20 理 数 工 学 科 科 (1) 21 機 械 工 学 科 科 (3) 22 ロ ボ ッ ト 工 学 科 科 (2) 23 電 気 工 学 科 科 (1) 24 電 気 情 報 工 学 科 科 (1) 25 電 子 物 質 工 学 科 科 (1) 26 理 数 化 学 科 科 (1) 27 電 気 電 子 工 学 科 科 (1) 28 電 気 電 子 科 ※ 1 (1) 29 数 理 工 学 科 ※ 1 (1) 30 情 報 工 学 科 科 (1) 31 建 築 設 備 工 学 科 科 (1) 32 工 業 科 科 (1)	1 自 動 車 工 業 科 (1) 2 工 学 探 究 科 (1)
		商 業 に 関 す る 学 科	1 商 業 理 科 科 (7) 2 情 報 処 理 科 科 (2) 3 情 報 ビ ジ ネ ス 科 科 (2) 4 総 合 ビ ジ ネ ス 科 ※ 1 (4) 5 ビ ジ ネ ス 探 究 科 科 (1) 6 産 業 マ ネ ジ メ ン ト III 科 科 (1) 7 創 造 ビ ジ ネ ス 科 科 (1) 8 ビ ジ ネ ス マ ネ ジ メ ン ト 科 科 (1)	1 商 業 科 (1) 2 ビ ジ ネ ス 科 (1) 3 情 報 ビ ジ ネ ス 科 (2) 4 情 報 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科 (1) 5 I C T 科 (1) 6 I T ビ ジ ネ ス 科 (1)
		家 庭 に 関 す る 学 科	1 生 活 創 造 デ ザ イン 科 (1)	1 家 政 科 (1)
		看 護 に 関 す る 学 科		2 食 物 科 (1)
		福 祉 に 関 す る 学 科	1 福 祉 科 (4)	1 看 護 科 (1)
				1 福 祉 科 (3)
		2 総 合 学 科	1 総 合 学 科 (9)	1 総 合 学 科 (1)
		3 普 通 教 育 を 主 と す る 学 科	1 普 通 科 (62)	1 普 通 科 (38) 2 夢 み ら い 科 (1)
他 の 専 門 学 科	そ の 他	外 国 語 に 関 す る 学 科	1 英 語 科 (1)	
		理 数 に 関 す る 学 科	1 理 数 科 (9) 2 理 工 科 (1) 3 科 学 探 究 科 (1)	1 理 数 科 (1)
		英 数 に 関 す る 学 科		1 英 数 科 (5)
	専 門 学 科	芸 術 に 関 す る 学 科	1 芸 術 科 (3)	1 美 術 デ ザ イン 科 (1) 2 美 術 工 芸 デ ザ イン 科 (1) 3 美 術 科 (1) 4 創 造 デ ザ イン 科 (1)
		国 際 に 関 す る 学 科	1 国 際 科 (2) 2 グ ロ ー バ ル 科 (1)	1 国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科 (1)
		体 育 に 関 す る 学 科	1 ス ポ ー ツ 探 究 科 (1)	
	科	そ の 他 専 門 教 育 に 関 す る 学 科	1 総 合 探 究 科 (1)	1 教 養 科 学 科 (1) 2 文 理 探 究 科 (1)

() 内の数は学校数(分校を含む)

4 本県の専門学科設置状況



5 専門教育に関する生徒アンケート調査

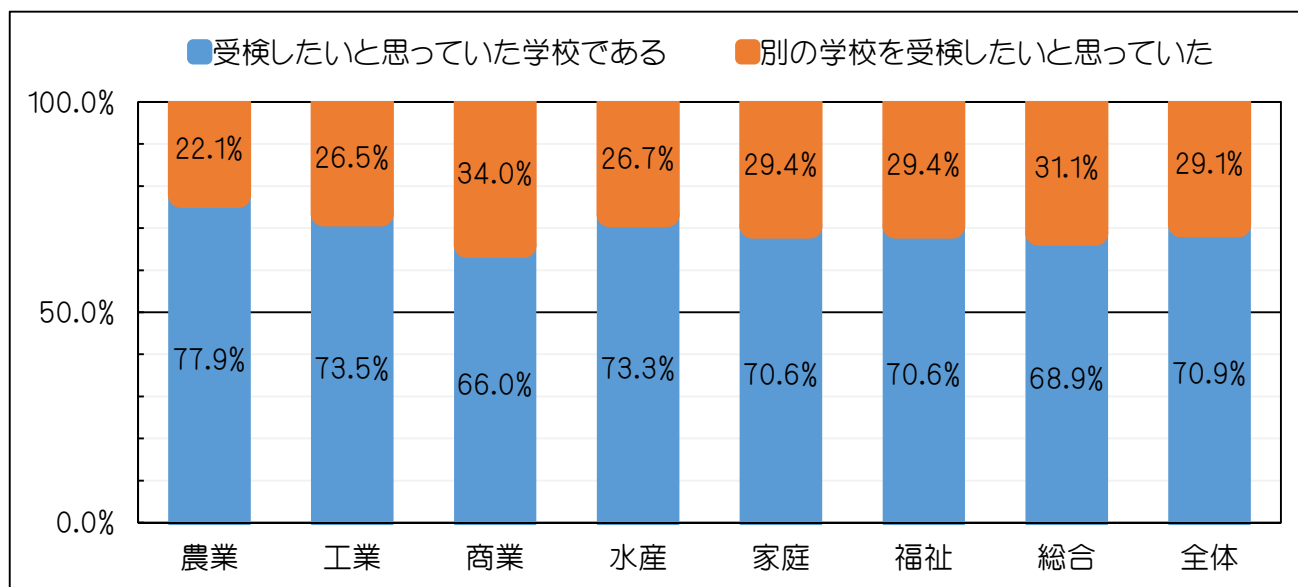
(1) アンケート概要

- ・職業に関する専門学科（全日制）及び総合学科に所属している全生徒
- ・調査期日：令和6年10月
- ・Google フォームを利用したWEB アンケート
- ・回答数及び回答率

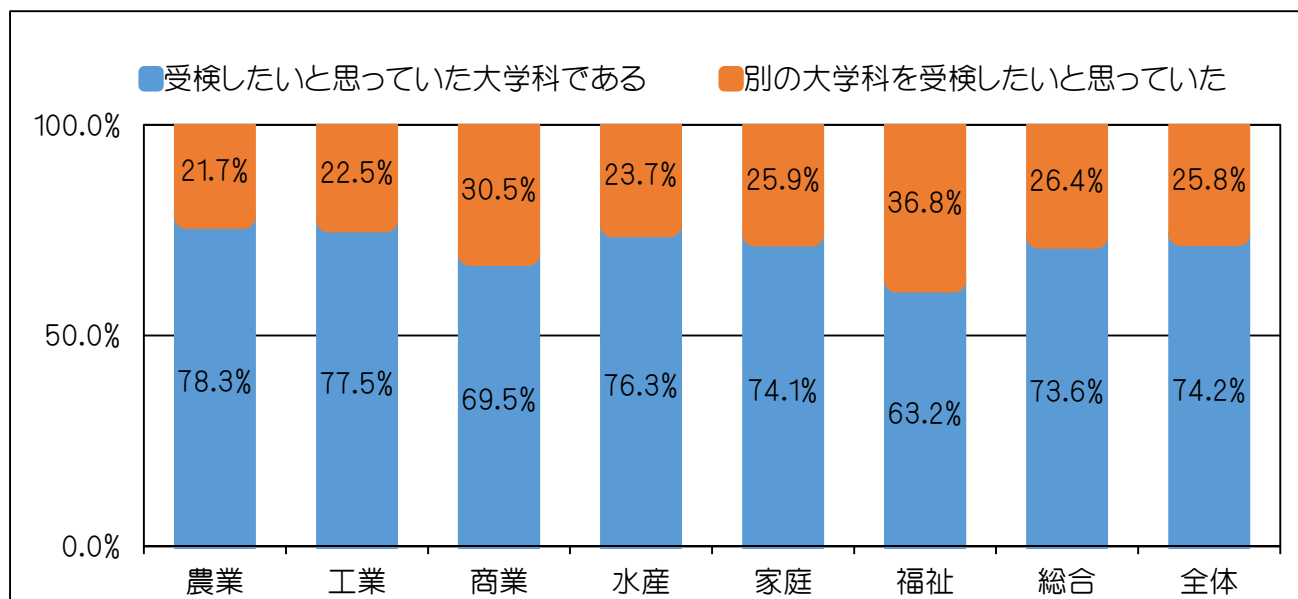
	対象者数 ※5月1日現在	回答数	回答率
農業	2,084 人	1,707 人	81.9%
工業	5,019 人	3,425 人	68.2%
商業	5,062 人	3,251 人	64.2%
水産	519 人	135 人	26.0%
家庭	93 人	85 人	91.4%
福祉	291 人	201 人	69.1%
総合	4,261 人	2,760 人	64.8%
総計	17,329 人	11,564 人	66.7%

(2) 調査結果

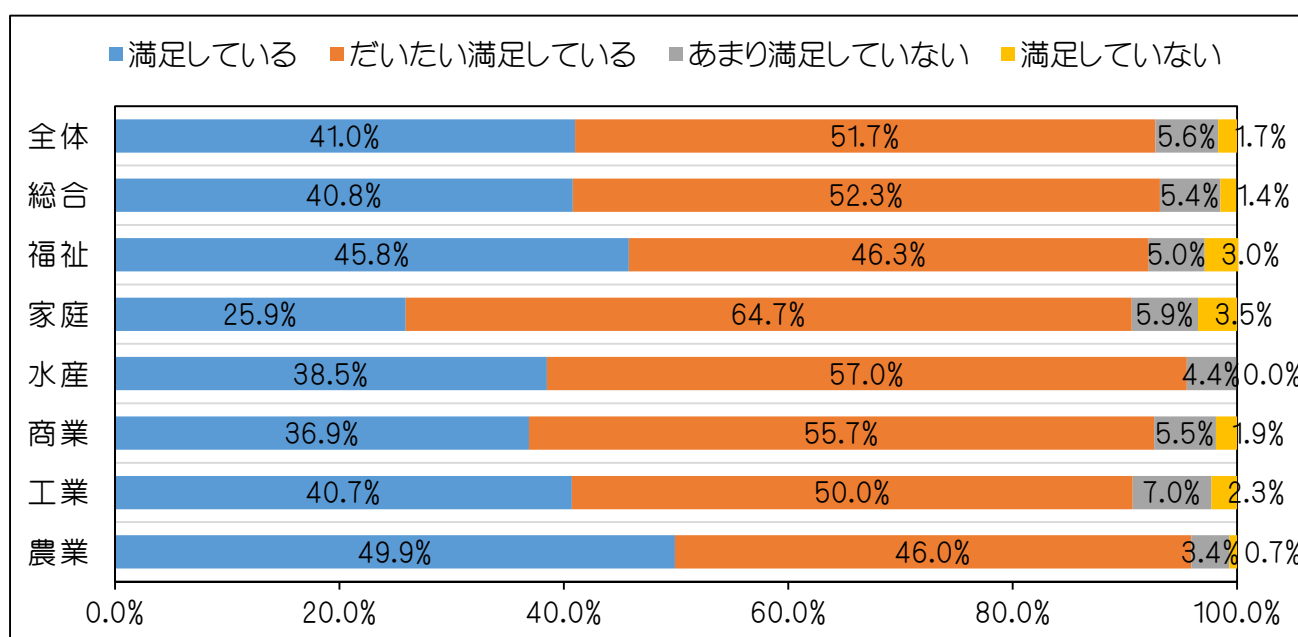
ア あなたが現在在籍している学校は、あなたが中学時代、志望校を検討するにあたり、中学3年生の4月時点で受検したいと思っていた学校ですか。



イ あなたが現在在籍している大学科は、あなたが中学時代、志望校を検討するにあたり、中学3年生の4月時点で受検したいと思っていた大学科ですか。



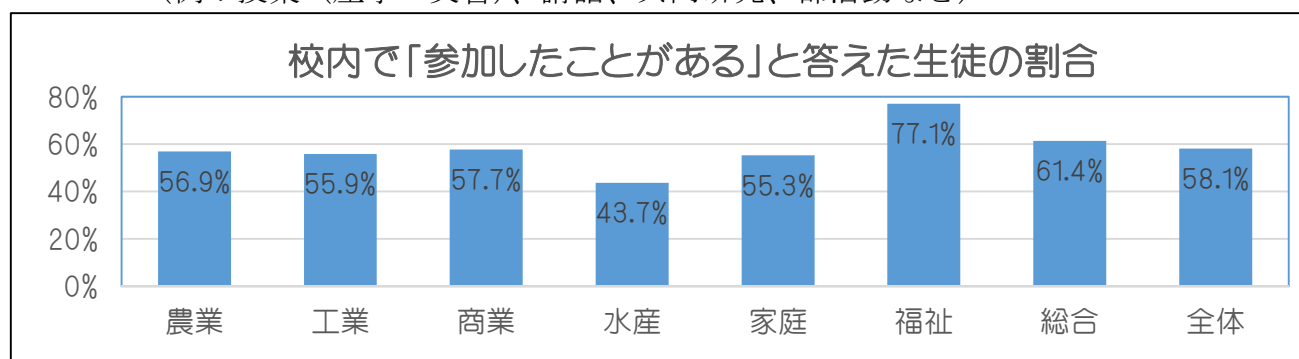
ウ あなたは、高校での専門学科の学習に満足していますか。



エ あなたは、高校入学後、外部（地域、企業、行政、大学等）の方との取組に参加したことが1度でもありますか。

※校内で実施されたものに限る。

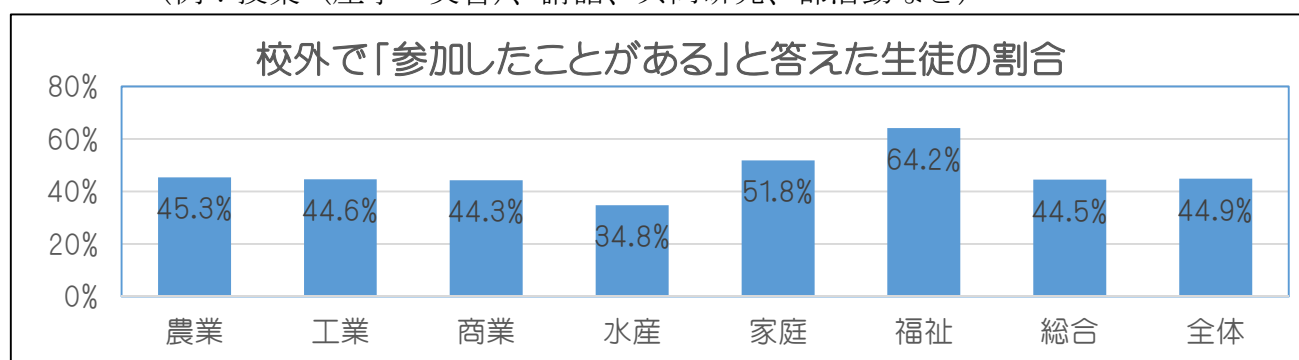
（例：授業（座学・実習）、講話、共同研究、部活動など）



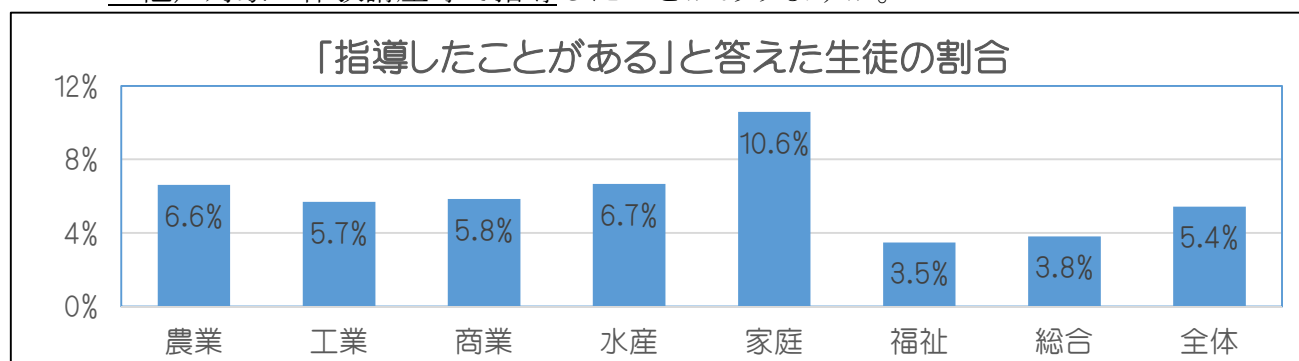
オ あなたは、高校入学後、校外に出向いて、外部（地域、企業、行政、大学等）の方との取組に参加したことが1度でもありますか。

※校外で実施されたものに限る。

（例：授業（座学・実習）、講話、共同研究、部活動など）

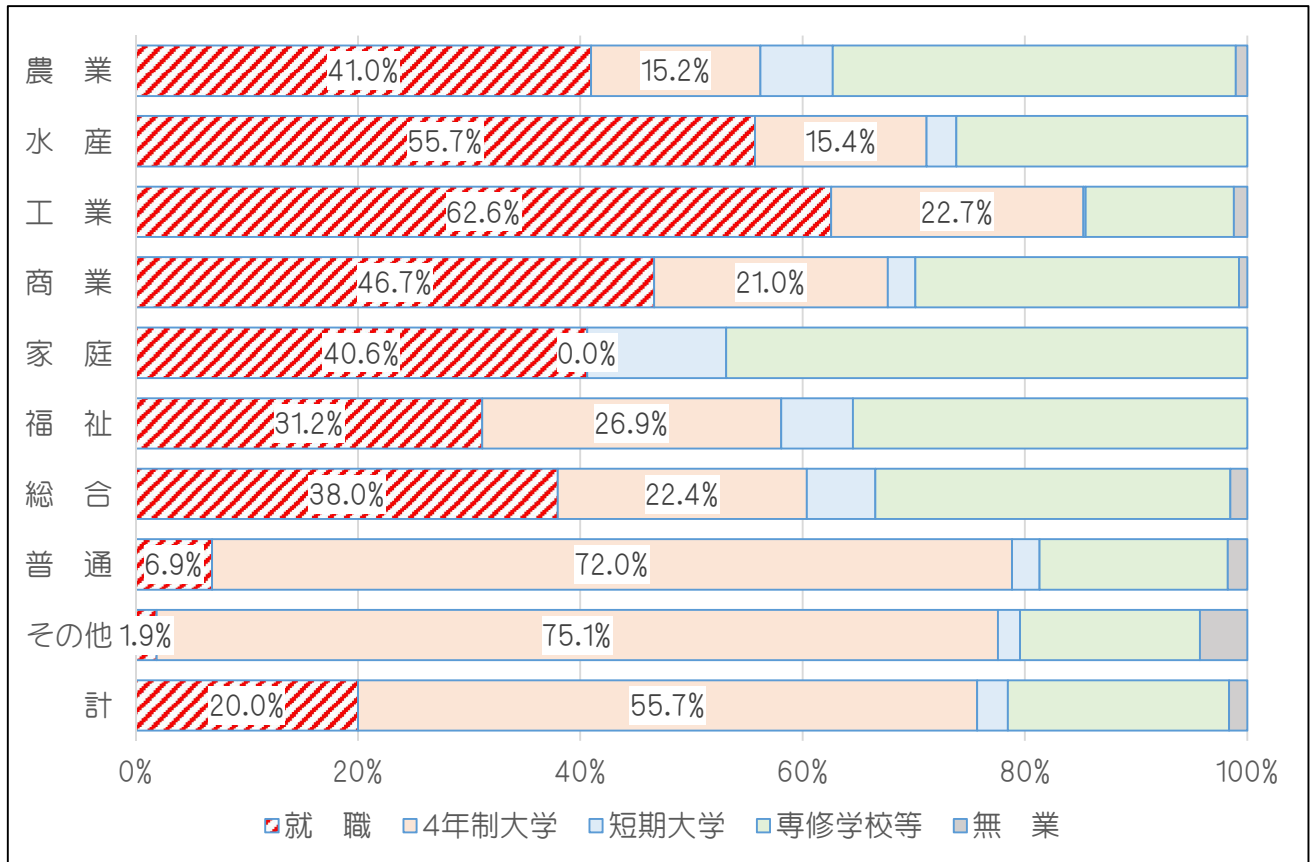


カ あなたは、授業や部活動で学んだ知識や技術を活かして地域住民（小・中学生、その他）対象の体験講座等で指導したことがありますか。

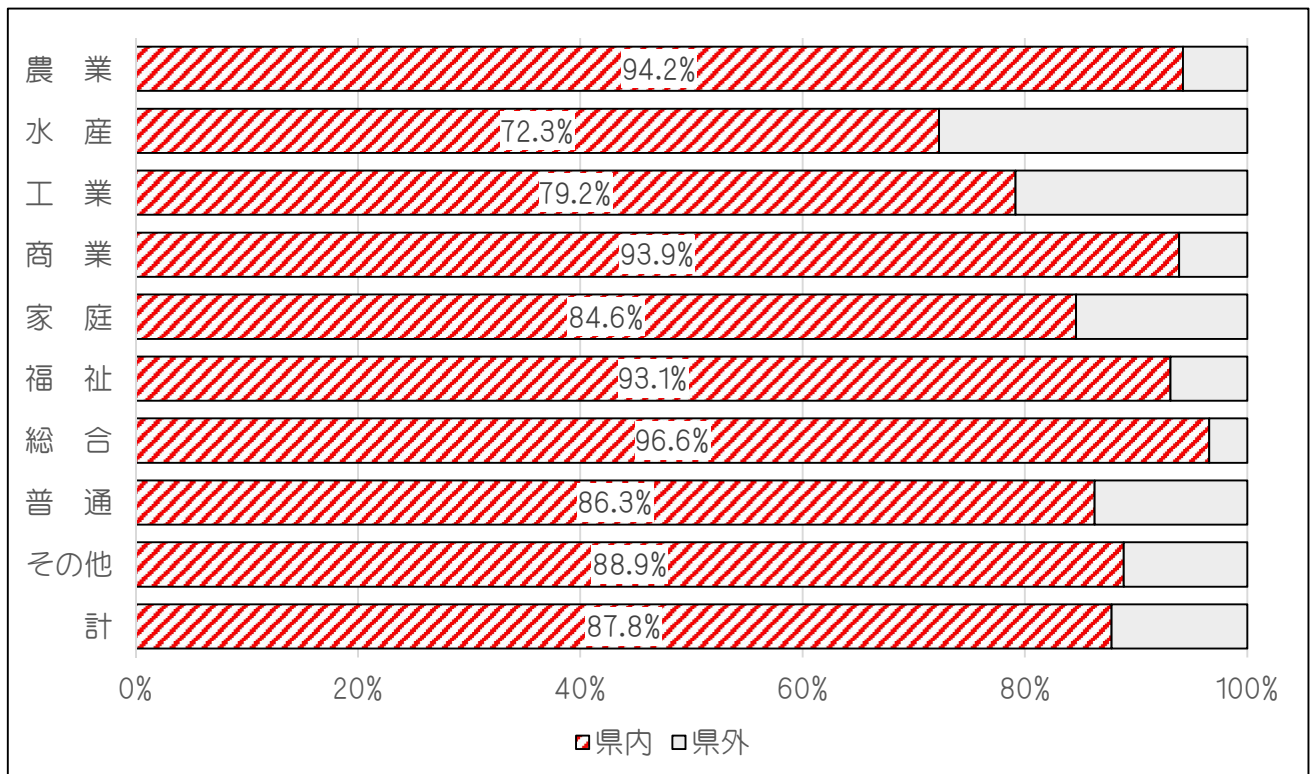


6 本県の高等学校卒業生の卒業後の状況

(1) 進路別状況（全日制公立高校 令和6年3月卒業）



(2) 県内企業への就職者の割合（全日制公立高校 令和6年3月卒業）



7 産業教育全般における課題（地域協議会での意見）

(1) 地域協議会とは

地域の将来的なビジョン等を踏まえ、地区ごとに具体的な高等学校の方向性を示すブランドデザインを作成する。

ア 構成員

関係首長、市町教育長、同窓会長、PTA会長、関係団体代表者、産業界代表者、高等学校長、中学校長

イ 設置状況

県内を11地区に分け設置

（賀茂、田方、沼津、北駿、富士、清庵、静岡、志榛、小笠、磐周、西遠）

(2) 主な意見（産業教育関係）

<p>(1) 社会に求められる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>地域産業の担い手、地域社会の担い手</u>としての人材育成が必要 ○<u>地元の高校生たちが地元で働いてくれることを地域は期待</u> ○<u>高校卒業後に即戦力として働く人材</u>の育成や、<u>専門知識</u>を必要とする専門学科への地元経済界のニーズが存在 	<p>(2) 地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業界と連携し、<u>高校生が地域産業の力になれるという自信</u>を持つような取組の実施 ○産業教育を通じて<u>地元の魅力ある産業</u>を知り、<u>高校生がその産業に関わりたいと思うことを促進</u> ○<u>地域連携は、地元に戻る動機</u>を生むとともに、<u>企業の潜在的な力や可能性を知る機会</u>
<p>(3) 今後の学びの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生徒が<u>最先端の科学技術</u>や特色ある教育プログラムの中で学べるかが大事 ○ICT等の先端技術は5年経過すると古くなり、<u>最新の設備</u>が必要 ○<u>高校時代の体験</u>がきっかけになっていることが多く、<u>自分は何をしたいのか、どういう人間になりたいのか</u>を考えることができるような教育が必要 ○<u>地域を見据えた実学</u>、つまり普通科と農工商を含めた実学教育が不可分 ○普通科、商業科、工業科だけでは今後の発展は難しく、<u>連携を密にすること</u>が必要 	<p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通科に入ることで選択肢が広がるため、保護者が普通科を求める気持ちは理解できる ○小規模校における<u>学びの質の保障</u>が重要 ○専門性の高い教育の選択肢を確保するため、<u>それ相応の規模</u>が必要